

令和6年度

秩父市 特別会計 予算書  
公営企業会計

令和6年度 秩父市 特別会計 公営企業会計 予算書目次

《特別会計》

○ 国民健康保険特別会計

予 算	1
予算に関する説明書（事業勘定）	9
（診療施設勘定）	67

○ 後期高齢者医療特別会計

予 算	93
予算に関する説明書	99

○ 介護保険特別会計

予 算	113
予算に関する説明書	119

○ 公設地方卸売市場特別会計

予 算	179
予算に関する説明書	185

○ 駐車場事業特別会計

予 算	197
予算に関する説明書	203

《公営企業会計》

○ 病院事業会計

予 算	215
予算に関する説明書	221
予算見積書	248

○ 下水道事業会計

予 算	265
予算に関する説明書	271
予算見積書	306



令和 6 年度

秩父市国民健康保険特別会計予算



## 令和 6 年度秩父市国民健康保険特別会計予算

令和 6 年度秩父市国民健康保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6,565,109 千円、診療施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 119,517 千円と定める。

2 事業勘定及び診療施設勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項のただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

# 第 1 表 歳入歳出予算

## 1 歳入(事業勘定)

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険税		979,896
	1 国民健康保険税	979,896
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 国庫支出金		5,082
	1 国庫補助金	5,082
4 県支出金		4,787,199
	1 県補助金	4,787,198
	2 財政安定化基金交付金	1
5 財産収入		2
	1 財産運用収入	2
6 繰入金		753,430
	1 他会計繰入金	753,430
7 繰越金		30,769
	1 繰越金	30,769
8 諸収入		8,730
	1 延滞金及び過料	5,001
	2 受託事業収入	1
	3 雑入	3,728
歳入合計		6,565,109

## 2 歳 出 (事業勘定)

(単位:千円)

款	項	金 額
1 総務費		118,767
	1 総務管理費	114,034
	2 徴収費	4,268
	3 運営協議会費	465
2 保険給付費		4,708,438
	1 療養諸費	4,086,138
	2 高額療養費	600,443
	3 移送費	200
	4 出産育児諸費	15,007
	5 葬祭諸費	6,500
	6 傷病手当諸費	150
3 国民健康保険事業費納付金		1,620,668
	1 医療給付費分	1,076,472
	2 後期高齢者支援金等分	408,453
	3 介護納付金分	135,743
4 保健事業費		87,350
	1 保健事業費	39,069
	2 特定健康診査等事業費	48,281
5 基金積立金		2
	1 基金積立金	2
6 諸支出金		23,884
	1 償還金及還付加算金	8,500
	2 繰出金	15,384
7 予備費		6,000
	1 予備費	6,000
歳 出 合 計		6,565,109



## 3 歳 入 (診療施設勘定)

(単位:千円)

款	項	金 額
1 診療収入		32,629
	1 外来収入	32,169
	2 その他の診療収入	460
2 使用料及び手数料		225
	1 手 数 料	224
	2 使 用 料	1
3 県支出金		8,589
	1 県補助金	8,589
4 繰入金		62,552
	1 他会計繰入金	62,552
5 繰越金		15,000
	1 繰越金	15,000
6 諸収入		522
	1 雑 入	522
歳 入 合 計		119,517

## 4 歳 出 (診療施設勘定)

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		83,482
	1 施設管理費	83,362
	2 研究研修費	120
2 医業費		31,378
	1 医業費	31,378
3 公債費		1,657
	1 公債費	1,657
4 予備費		3,000
	1 予備費	3,000
歳 出 合 計		119,517

余 白

令和 6 年度

秩父市国民健康保険特別会計予算に関する  
説明書（事業勘定）



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険税	979,896	1,096,229	116,333
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 国庫支出金	5,082	0	5,082
4 県支出金	4,787,199	4,889,088	101,889
5 財産収入	2	2	0
6 繰入金	753,430	670,338	83,092
7 繰越金	30,769	62,345	31,576
8 諸収入	8,730	8,582	148
歳入合計	6,565,109	6,726,585	161,476

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	118,767	107,560	11,207
2 保険給付費	4,708,438	4,835,315	△126,877
3 国民健康保険事業費納付金	1,620,668	1,668,126	△47,458
4 保健事業費	87,350	85,700	1,650
5 基金積立金	2	2	0
6 諸支出金	23,884	23,881	3
7 予備費	6,000	6,000	0
8 共同事業拠出金	0	1	△1
歳出合計	6,565,109	6,726,585	△161,476





## 2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税  
(項) 1 国民健康保険税

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		国民健康保険税	979,896	1,096,229	△116,333
	1	国民健康保険税	979,896	1,096,229	△116,333
		1 一般被保険者国民健康保険税	979,896	1,095,490	△115,594
		2 退職被保険者等国民健康保険税	0	739	△739
2		使用料及び手数料	1	1	0
	1	手 数 料	1	1	0
		1 手 数 料	1	1	0
3		国庫支出金	5,082	0	5,082
	1	国庫補助金	5,082	0	5,082
		1 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	5,082	0	5,082
4		県支出金	4,787,199	4,889,088	△101,889
	1	県補助金	4,787,198	4,889,087	△101,889
		1 保険給付費等交付金	4,787,198	4,889,087	△101,889
	2	財政安定化基金交付金	1	1	0
		1 財政安定化基金交付金	1	1	0
5		財産収入	2	2	0
	1	財産運用収入	2	2	0

(国民健康保険特別会計 (事業勘定))

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 医療給付費 分現年課税 分	659,615	・ 医療給付費分現年課税分	
2 医療給付費 分滞納繰越 分	16,983	・ 医療給付費分滞納繰越分	
3 後期高齢者 支援金分現 年課税分	224,385	・ 後期高齢者支援金分現年課税分	
4 後期高齢者 支援金分滞 納繰越分	5,967	・ 後期高齢者支援金分滞納繰越分	
5 介護納付金 分現年課税 分	70,806	・ 介護納付金分現年課税分	
6 介護納付金 分滞納繰越 分	2,140	・ 介護納付金分滞納繰越分	
1 督促手数料	1	・ 督促手数料	
1 社会保障・ 税番号制度 システム整 備費補助金	5,082	・ 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	
1 普通交付金	4,686,231	・ 普通交付金	
2 特別交付金	100,967	・ 保険者努力支援分	30,131
		・ 特別調整交付金分	1,561
		・ 県繰入金	40,600
		・ 特定健康診査等負担金	13,292
		・ 直営診療施設分	15,383
1 財政安定化 基金交付金	1	・ 財政安定化基金交付金	

(款) 5 財産収入  
(項) 1 財産運用収入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
	1	1 利子及び配当金	2	2	0
6		繰入金	753,430	670,338	83,092
	1	他会計繰入金	753,430	670,338	83,092
	1	1 一般会計繰入金	753,430	670,338	83,092
7		繰越金	30,769	62,345	△31,576
	1	繰越金	30,769	62,345	△31,576
	1	1 繰越金	30,769	62,345	△31,576
8		諸収入	8,730	8,582	148
	1	延滞金及び過料	5,001	5,001	0
	1	1 一般被保険者延滞金	5,000	5,000	0
	2	2 退職被保険者等延滞金	1	1	0
	2	受託事業収入	1	1	0
	1	1 特定健康診査等受託料	1	1	0
	3	雑入	3,728	3,580	148
	1	1 滞納処分費	1	1	0
	2	2 弁償金	1	1	0

(国民健康保険特別会計(事業勘定))

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 利子及び配 当金	2	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 出産費資金貸付基金利子 1</li> <li>・ 高額療養費等支払資金貸付基金利子 1</li> </ul>
1 保険基盤安 定繰入金（ 保険税軽減 分）	135,427	・ 保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）
2 保険基盤安 定繰入金（ 保険者支援 分）	82,628	・ 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）
3 未就学児均 等割保険料 繰入金	1,757	・ 未就学児均等割保険料繰入金
4 職員給与費 等繰入金	112,849	・ 職員給与費等繰入金
5 産前産後保 険料繰入金	4	・ 産前産後保険料繰入金
6 出産育児一 時金等繰入 金	10,000	・ 出産育児一時金等繰入金
7 財政安定化 支援事業繰 入金	23,765	・ 財政安定化支援事業繰入金
8 その他一般 会計繰入金	387,000	・ その他一般会計繰入金
1 繰 越 金	30,769	・ 前年度繰越金
1 一般被保険 者延滞金	5,000	・ 一般被保険者延滞金
1 退職被保険 者等延滞金	1	・ 退職被保険者等延滞金
1 特定健康診 査等受託料	1	・ 特定健康診査等受託料
1 滞納処分費	1	・ 滞納処分費
1 弁 償 金	1	・ 弁償金

(款) 8 諸 収 入  
(項) 3 雑 入

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
3	一般被保険者第三者納付金	3,000	3,000	0
4	一般被保険者返納金	22	22	0
5	退職被保険者等返納金	1	2	△1
6	健康診査実費徴収金	700	550	150
7	雑 入	3	3	0
8	退職被保険者等第三者納付金	0	1	△1

(国民健康保険特別会計 (事業勘定))





(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
833			
801			
	1 報 酬	6,721	○ 一般職人件費 84,040
	2 給 料	42,200	2 給料 42,200
	3 職員手当等	26,261	一般職給料
	4 共 済 費	19,444	3 職員手当等 23,860
	8 旅 費	274	扶養手当 360
	10 需 用 費	479	住居手当 2,016
	11 役 務 費	3,646	通勤手当 1,134
	12 委 託 料	13,325	時間外勤務手当 2,200
	13 使用料及び 賃借料	401	管理職手当 1,140
	18 負担金補助 及び交付金	482	期末手当 9,100
			勤勉手当 7,400
			児童手当 510
			4 共済費 17,980
			市町村職員共済組合負担金 12,400
			退職手当負担金 5,500
			地方公務員災害補償費負担金 80
			○ 一般管理費 29,193
			1 報酬 6,721
			会計年度任用職員報酬
			3 職員手当等 2,401
			期末手当(会計年度任用職員) 1,307
			勤勉手当(会計年度任用職員) 1,094
			4 共済費 1,464
			市町村職員共済組合負担金(会計年度任用職員) 579
			社会保険料(会計年度任用職員) 885
			8 旅費 274
			普通旅費 80
			費用弁償 11
			費用弁償(会計年度任用職員) 183
			10 需用費 479
			消耗品費 399
			印刷製本費 80
			11 役務費 3,646
			通信運搬費
			12 委託料 13,325
			電算処理委託料 6,816
			システム改修業務委託料 5,082
			国保情報集約システム委託料 1,131
			第三者行為損害賠償求償事務共同処理委託料 282
			情報機器廃棄処分委託料 14
			13 使用料及び賃借料 401



(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2 連合会負担金	801	826	△25			

(国民健康保険特別会計(事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
			電算機等使用料 18 負担金補助及び交付金 482 オンライン資格確認等システム運営負担金
801	18 負担金補助 及び交付金	801	○ 連合会負担金 801 18 負担金補助及び交付金 801 国保連合会負担金

(款) 1 総務費  
(項) 2 徴収費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
2		徴 収 費	4,268	3,729	539			4,268
	1	賦課徴収費	4,268	3,729	539			4,268
						(手) 督促手数料		1
						(入) 職員給与費等繰入金		4,266
						(諸) 滞納処分費		1

(国民健康保険特別会計 (事業勘定) )

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	8 旅 費	13	○ 賦課徴収費 4,268
	11 役 務 費	4,255	8 旅費 13 普通旅費 11 役務費 4,255 通信運搬費 2,231 手数料 2,024

(款) 1 総務費  
(項) 3 運営協議会費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
3		運営協議会費	465	295	170			433
	1	運営協議会費	465	295	170	(入) 職員給与費等繰入金		433

(国民健康保険特別会計 (事業勘定) )

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
32			
32			
	1 報 酬	418	○ 運営協議会費 465
	8 旅 費	10	1 報酬 418
	10 需 用 費	15	委員報酬
	18 負担金補助 及び交付金	22	8 旅費 10
			普通旅費
			10 需用費 15
			消耗品費 2
			食糧費 13
			18 負担金補助及び交付金 22
			県国保協議会負担金

(款) 2 保険給付費  
(項) 1 療養諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳				
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
2								
1								
	保険給付費	4,708,438	4,835,315	△126,877	4,686,381			10,001
	療養諸費	4,086,138	4,191,087	△104,949	4,085,588			1
1	一般被保険者療養給付費	4,038,155	4,142,055	△103,900	4,038,155	(県) 普通交付金		4,038,155
2	一般被保険者療養費	37,984	38,128	△144	37,983	(県) 普通交付金 (諸) 前期高齢者療養費等負担金		1 37,983 1
3	審査支払手数料	9,999	10,754	△755	9,450	(県) 普通交付金		9,450
4	退職被保険者等療養給付費	0	100	△100				
5	退職被保険者等療養費	0	50	△50				

(国民健康保険特別会計(事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
12,056			
549			
	18 負担金補助 及び交付金	4,038,155	○ 一般被保険者療養給付費 4,038,155 18 負担金補助及び交付金 4,038,155 一般被保険者療養給付費負担金
	18 負担金補助 及び交付金	37,984	○ 一般被保険者療養費 37,984 18 負担金補助及び交付金 37,984 一般被保険者療養費負担金
549	12 委 託 料	9,999	○ 審査支払手数料 9,999 12 委託料 9,999 審査支払事務委託料 9,639 レセプト電算処理委託料 170 レセプトオンライン請求システム委託料 190



(款) 2 保険給付費  
(項) 2 高額療養費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
2	高額療養費	600,443	620,118	△19,675	600,443		
1	一般被保険者高額療養費	599,843	619,467	△19,624	599,843 (県) 普通交付金		599,843
2	一般被保険者高額介護合算療養費	600	600	0	600 (県) 普通交付金		600
3	退職被保険者等高額療養費	0	50	△50			
4	退職被保険者等高額介護合算療養費	0	1	△1			

(国民健康保険特別会計 (事業勘定) )

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	18 負担金補助 及び交付金	599,843	○ 一般被保険者高額療養費 599,843 18 負担金補助及び交付金 599,843 一般被保険者高額療養費負担金
	18 負担金補助 及び交付金	600	○ 一般被保険者高額介護合算療養費 600 18 負担金補助及び交付金 600 一般被保険者高額介護合算療養費負担金

(款) 2 保険給付費  
(項) 3 移送費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
					特 定 財 源			
					国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3		移送費	200	201	△1	200		
	1	一般被保険者移送費	200	200	0	200 (県) 普通交付金		200
	2	退職被保険者等移送費	0	1	△1			

(国民健康保険特別会計 (事業勘定) )

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	18 負担金補助 及び交付金	200	○ 一般被保険者移送費 200 18 負担金補助及び交付金 200 一般被保険者移送費

(款) 2 保険給付費  
(項) 4 出産育児諸費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
					特 定 財 源		
					国県支出金	地 方 債	そ の 他
4	出産育児諸費	15,007	16,809	△1,802			10,000
	1 出産育児一時金	15,007	16,809	△1,802	(入) 出産育児一時金等繰入金		10,000 10,000

(国民健康保険特別会計 (事業勘定) )

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
5,007			
5,007			
	11 役 務 費	7	○ 出産育児一時金 15,007
	18 負担金補助 及び交付金	15,000	11 役務費 7 支払手数料 18 負担金補助及び交付金 15,000 出産育児一時金

(款) 2 保険給付費  
(項) 5 葬祭諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
5		葬祭諸費	6,500	6,500	0			
	1	葬 祭 費	6,500	6,500	0			

(国民健康保険特別会計 (事業勘定) )

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
6,500			
6,500	18 負担金補助 及び交付金	6,500	○ 葬祭費 6,500 18 負担金補助及び交付金 6,500 葬祭費補助金



(款) 2 保険給付費  
(項) 6 傷病手当諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
6		傷病手当諸費	150	600	△450	150		
	1	傷病手当金	150	600	△450	150 (県) 特別調整交付金分		150

(国民健康保険特別会計 (事業勘定) )

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	18 負担金補助 及び交付金	150	○ 傷病手当金 150 18 負担金補助及び交付金 150 傷病手当金

(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
(項) 1 医療給付費分

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3	国民健康保険事業費納付金	1,620,668	1,668,126	△47,458	72,138		244,106
1	医療給付費分	1,076,472	1,084,286	△7,814	72,138		244,106
1	一般被保険者医療給付費分	1,076,472	1,083,550	△7,078	72,138		244,106
					(県) 財政安定化基金交付金		1
					(県) 保険者努力支援分		30,131
					(県) 特別調整交付金分		1,410
					(県) 県繰入金		40,596
					(入) 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)		135,427
					(入) 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)		82,628
					(入) 未就学児均等割保険料繰入金		1,757
					(入) 産前産後保険料繰入金		4
					(入) 財政安定化支援事業繰入金		23,765
					(諸) 一般被保険者第三者納付金 (現年度分)		523
					(諸) 過年度給付金返還金 (現年度分)		1
					(諸) 過年度給付金返還金 (過年度分)		1
2	退職被保険者等医療給付費分	0	736	△736			

(国民健康保険特別会計 (事業勘定) )

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
1,304,424			
760,228			
760,228			
	18 負担金補助 及び交付金	1,076,472	○ 一般被保険者医療給付費納付金 1,076,472 18 負担金補助及び交付金 1,076,472 一般被保険者医療給付費納付金

(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
 (項) 2 後期高齢者支援金等分

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
2		後期高齢者 支援金等分	408,453	430,626	△22,173			
	1	一般被保険 者後期高齢 者支援金等 分	408,453	430,626	△22,173			

(国民健康保険特別会計 (事業勘定) )

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
408,453			
408,453	18 負担金補助及び交付金	408,453	○ 一般被保険者後期高齢者支援金等納付金 408,453 18 負担金補助及び交付金 408,453 一般被保険者後期高齢者支援金等納付金

(款) 3 国民健康保険事業費納付金  
 (項) 3 介護納付金分

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
3		介護納付金分	135,743	153,214	△17,471			
	1	介護納付金分	135,743	153,214	△17,471			

(国民健康保険特別会計 (事業勘定) )

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
135,743			
135,743	18 負担金補助 及び交付金	135,743	○ 介護納付金 135,743 18 負担金補助及び交付金 135,743 介護納付金



(款) 4 保健事業費  
(項) 1 保健事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
4						
1	保健事業費	87,350	85,700	1,650	13,297	701
	保健事業費	39,069	37,227	1,842	4	
1	保健衛生普及費	3,166	3,256	△90	2	
					(県) 特別調整交付金分	1
					(県) 県繰入金	1
2	疾病予防費	33,353	33,372	△19	1	
					(県) 県繰入金	1
3	健康マイレージ事業費	2,550	599	1,951	1	
					(県) 県繰入金	1

(国民健康保険特別会計 (事業勘定) )

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
73,352			
39,065			
3,164			
	10 需用費	64	○ 保健衛生普及費 3,166
	11 役務費	3,078	10 需用費 64
	12 委託料	24	消耗品費
			11 役務費 3,078
			通信運搬費
			12 委託料 24
			電算処理委託料
33,352			
	10 需用費	33	○ 疾病予防費 33,353
	18 負担金補助及び交付金	33,320	10 需用費 33
			印刷製本費
			18 負担金補助及び交付金 33,320
			人間ドック検診負担金 32,200
			人間ドック検診費補助金 1,120
2,549			
	12 委託料	2,550	○ 健康マイレージ事業費 2,550
			12 委託料 2,550
			健康管理アプリ運用等委託料

(款) 4 保健事業費  
 (項) 2 特定健康診査等事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
2		特定健康診査等事業費	48,281	48,473	△192	13,293		701
	1	特定健康診査等事業費	48,281	48,473	△192	13,293		701
						(県) 県繰入金		1
						(県) 特定健康診査等負担金	13,292	
						(諸) 特定健康診査等受託料		1
						(諸) 健康診査実費徴収金		700

(国民健康保険特別会計 (事業勘定) )

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
34,287			
34,287			
	7 報 償 費	18	○ 特定健康診査等事業費 48,281
	8 旅 費	32	7 報償費 18
	10 需 用 費	772	医師等報償金
	11 役 務 費	3,410	8 旅費 32
	12 委 託 料	43,234	普通旅費
	13 使用料及び 賃借料	762	10 需用費 772
	18 負担金補助 及び交付金	53	消耗品費
			11 役務費 3,410
			通信運搬費 3,409
			手数料 1
			12 委託料 43,234
			電算処理委託料 3,787
			特定健康診査委託料 38,088
			健診データ登録事務委託料 799
			診療情報提供事業委託料 560
			13 使用料及び賃借料 762
			市民会館使用料
			18 負担金補助及び交付金 53
			特定健診等共同広報事業分担金

(款) 5 基金積立金  
(項) 1 基金積立金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
5	基金積立金	2	2	0		2
1	基金積立金	2	2	0		2
1	基金積立金	2	2	0		2
					(財) 出産費資金貸付基金利子	1
					(財) 高額療養費等支払資金貸付 基金利子	1

(国民健康保険特別会計 (事業勘定) )

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	27 繰 出 金	2	○ 出産費資金貸付基金費 1 27 繰出金 1 出産費資金貸付基金繰出金 ○ 高額療養費等支払資金貸付基金費 1 27 繰出金 1 高額療養費等支払資金貸付基金繰出金

(款) 6 諸支出金  
(項) 1 償還金及還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳				
				特 定 財 源				
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
6								
	1	諸支出金	23,884	23,881	3	15,383		2,500
		償還金及還付加算金	8,500	8,510	△10			2,500
	1	一般被保険者保険税還付金	6,000	6,000	0			
	2	保険給付費等交付金償還金	2,500	2,500	0			2,500
						(諸) 一般被保険者第三者納付金(現年度分)		2,477
						(諸) 退職被保険者等返納金(現年度分)		1
						(諸) 一般被保険者返納金(現年度分)		20
						(諸) 一般被保険者返納金(過年度分)		2
	3	退職被保険者等保険税還付金	0	10	△10			

(国民健康保険特別会計(事業勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
6,001			
6,000			
6,000			
	22 償還金、利 子及び割引 料	6,000	○ 一般被保険者保険税還付金 22 償還金、利子及び割引料 還付金
			6,000 6,000
	22 償還金、利 子及び割引 料	2,500	○ 保険給付費等交付金償還金 22 償還金、利子及び割引料 償還金
			2,500 2,500



(款) 6 諸支出金  
(項) 2 繰出金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
2		繰出金	15,384	15,371	13	15,383		
	1	一般会計繰出金	1	1	0			
	2	直営診療施設勘定繰出金	15,383	15,370	13	15,383 (県) 直営診療施設分		15,383

(国民健康保険特別会計 (事業勘定) )

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
1			
1	27 繰 出 金	1	○ 一般会計繰出金 1 27 繰出金 1 一般会計繰出金
	27 繰 出 金	15,383	○ 診療施設勘定繰出金 15,383 27 繰出金 15,383 直営診療施設勘定繰出金



(単位：千円)

一般財源	節		説明
	区 分	金 額	
6,000			
6,000			
6,000			

(款) 8 共同事業拠出金  
(項) 1 共同事業拠出金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
8	0	1	△1			
1	0	1	△1			
1	0	1	△1			

(国民健康保険特別会計 (事業勘定) )

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (年間支給率) (千円)	地域手当 (千円)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	13	418				418		418	
	計	13	418				418		418	
前 年 度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	6	251				251		251	
	計	6	251				251		251	
比 較	長等									
	議員									
	その他の 特別職	7	167				167		167	
	計	7	167				167		167	

## 2 一般職

### (1)総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( 4 ) 13	6,721	42,200	26,261	75,182	19,444	94,626	
前年度	( 6 ) 12	8,017	40,000	22,800	70,817	18,139	88,956	
比較	( △ 2 ) 1	△ 1,296	2,200	3,461	4,365	1,305	5,670	

職員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	360		10,407	8,494	2,200	1,140	
	前年度	360		10,079	7,200	1,800	1,140	
	比較			328	1,294	400		
	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)			
	本年度	1,134		2,016	510			
	前年度	613		1,008	600			
	比較	521		1,008	△ 90			



ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( ) 13		42,200	23,860	66,060	17,980	84,040	
前年度	( ) 12		40,000	21,321	61,321	16,670	77,991	
比較	( ) 1		2,200	2,539	4,739	1,310	6,049	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	360		9,100	7,400	2,200	1,140	
	前年度	360		8,600	7,200	1,800	1,140	
	比較			500	200	400		
内 訳	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)			
	本年度	1,134		2,016	510			
	前年度	613		1,008	600			
	比較	521		1,008	△ 90			

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( 4 )	6,721		2,401	9,122	1,464	10,586	
前年度	( 6 )	8,017		1,479	9,496	1,469	10,965	
比較	( △ 2 )	△ 1,296		922	△ 374	△ 5	△ 379	

職 員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度			1,307	1,094			
	前年度			1,479				
	比較			△ 172	1,094			
内 訳	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)			
	本年度							
	前年度							
	比較							

## (2)給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給料	2,200	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	620	定期昇給	
		その他の増減分	1,580	職員の変動等に係る増減分	
職員手当	3,461	制度改正に伴う増減分	1,446	期末手当、勤勉手当	
		その他の増減分	2,015	職員の変動等に係る増減分	

## (3)給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	医療職(三)保健師等
令和5年12月1日現在	平均給料月額(円)	271,200	288,600
	平均給与月額(円)	299,122	351,464
	平均年齢(歳)	33.5	38.0
令和4年12月1日現在	平均給料月額(円)	263,812	339,900
	平均給与月額(円)	288,501	352,076
	平均年齢(歳)	34.8	43.0

## イ 初任給

区 分	行政職(円)	医療職(三)(円)		一般会計の制度
				行政職(円)
高 校 卒	166,600			166,600
大 学 卒	196,200	保健師	235,600	196,200

ウ 級別職員数

区 分	行政職			医療職(三)保健師等		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年12月1日現在	1 級	( ) 3	( ) 27.3	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 4	( ) 36.3	2 級	( )	( )
	3 級	( )	( )		1	50.0
	4 級	( ) 2	( ) 18.2	3 級	( )	( )
	5 級	( ) 1	( ) 9.1	4 級	1	50.0
	6 級	( ) 1	( ) 9.1		( )	( )
	7 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	8 級	( )	( )		( )	( )
	計	( ) 11	( ) 100.0	計	( ) 2	( ) 100.0
令和4年12月1日現在	1 級	( ) 2	( ) 18.2	1 級	( )	( )
	2 級	( ) 3	( ) 27.2	2 級	( )	( )
	3 級	( ) 2	( ) 18.2		( )	( )
	4 級	( ) 2	( ) 18.2	3 級	( )	( )
	5 級	( ) 1	( ) 9.1	4 級	( )	( )
	6 級	( ) 1	( ) 9.1		1	100.0
	7 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	8 級	( )	( )		( )	( )
	計	( ) 11	( ) 100.0	計	( ) 1	( ) 100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事補	主事	主任	主査	主幹	課長	次長	部長

## エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行政職	医療職(三)保健師等	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	11	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	11	2	
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	13	11	2
		5号給(人)			
		5号給以上(人)			
	昇給なし(人)				
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0	
特別昇給に係る職員数					
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	12	11	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	11	1	
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	12	11	1
		5号給(人)			
	5号給以上(人)				
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0	
特別昇給に係る職員数					

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.5	有	
前年度	( 1.15 ) 2.2	( 1.15 ) 2.2	( 2.3 ) 4.4	有	
国の制度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.5	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (3%～30%加算)	調整額加算 制度有り
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (3%～45%加算)	調整額加算 制度有り

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		行政職
給料総額に対する比率(%)	—	—
支給対象職員の比率(%) (令和5年12月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称		

ク その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和 6 年度

秩父市国民健康保険特別会計予算に関する  
説明書（診療施設勘定）



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 診療収入	32,629	32,629	0
2 使用料及び手数料	225	225	0
3 県支出金	8,589	8,623	34
4 繰入金	62,552	61,534	1,018
5 繰越金	15,000	5,000	10,000
6 諸収入	522	523	1
歳入合計	119,517	108,534	10,983







## 2 歳 入

(款) 1 診療収入  
(項) 1 外来収入

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	
1		診療収入	32,629	32,629	0	
	1	外来収入	32,169	32,169	0	
		1	国民健康保険診療報酬収入	5,316	5,316	0
		2	社会保険診療報酬収入	2,268	2,268	0
		3	後期高齢者医療保険診療報酬収入	19,200	19,200	0
		4	その他の診療報酬収入	945	945	0
		5	一部負担金収入	4,440	4,440	0
		2	その他の診療収入	460	460	0
	1	諸検査等収入	460	460	0	
	2		使用料及び手数料	225	225	0
1		手 数 料	224	224	0	
		1	文 書 料	224	224	0
2		使 用 料	1	1	0	
1		施設使用料	1	1	0	
3		県支出金	8,589	8,623	△34	
	1	県補助金	8,589	8,623	△34	
		1	県補助金	8,589	8,623	△34
4		繰 入 金	62,552	61,534	1,018	
	1	他会計繰入金	62,552	61,534	1,018	
		1	一般会計繰入金	47,169	46,164	1,005
		2	事業勘定繰入金	15,383	15,370	13
5		繰 越 金	15,000	5,000	10,000	
	1	繰 越 金	15,000	5,000	10,000	
		1	繰 越 金	15,000	5,000	10,000
6		諸 収 入	522	523	△1	
	1	雑 入	522	523	△1	
		1	雑 入	522	523	△1

(国民健康保険特別会計(診療施設勘定))

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 国民健康保険診療報酬収入	5,316	・ 国民健康保険診療報酬収入	
1 社会保険診療報酬収入	2,268	・ 社会保険診療報酬収入	
1 後期高齢者医療保険診療報酬収入	19,200	・ 後期高齢者医療保険診療報酬収入	
1 その他の診療報酬収入	945	・ その他の診療報酬収入	
1 一部負担金収入	4,440	・ 一部負担金収入	
1 手 数 料	460	・ 手数料	
1 手 数 料	224	・ 手数料	
1 使 用 料	1	・ 使用料	
1 県補助金	8,589	・ 電源立地地域対策交付金	
1 繰 入 金	47,169	・ 繰入金	
1 繰 入 金	15,383	・ 特別調整交付金分	13,704
		・ へき地国保診療施設運営費補助金分	1,679
1 繰 越 金	15,000	・ 前年度繰越金	
1 雑 入	522	・ 医薬品容器代	42
		・ 医師住宅使用料	480

3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 施設管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1	83,482	72,883	10,599	8,589		2,159
1	83,362	72,763	10,599	8,589		2,159
1	82,378	71,779	10,599	8,589		2,159
				(県) 電源立地地域対策交付金 8,589 (入) へき地国保診療施設運営費 補助金分 1,679 (諸) 医師住宅使用料 480		

(国民健康保険特別会計 (診療施設勘定) )

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
72,734			
72,614			
71,630			
	1 報 酬	6,297	○ 一般職人件費 55,794
	2 給 料	25,378	2 給料 24,000
	3 職員手当等	23,544	一般職給料
	4 共 済 費	13,157	3 職員手当等 20,534
	7 報 償 費	338	扶養手当 300
	8 旅 費	520	住居手当 336
	10 需 用 費	4,731	通勤手当 740
	11 役 務 費	1,009	特殊勤務手当 2,940
	12 委 託 料	5,167	時間外勤務手当 500
	13 使用料及び 賃借料	2,142	管理職手当 2,340
	17 備品購入費	55	期末手当 5,500
	26 公 課 費	40	勤勉手当 4,600
			児童手当 240
			初任給調整手当 3,038
			4 共済費 11,260
			市町村職員共済組合負担金 8,000
			退職手当負担金 3,200
			地方公務員災害補償費負担金 60
			○ 一般管理費 26,584
			1 報酬 6,297
			会計年度任用職員報酬
			2 給料 1,378
			一般職給料（会計年度任用職員）
			3 職員手当等 3,010
			通勤手当（会計年度任用職員） 268
			期末手当（会計年度任用職員） 1,493
			勤勉手当（会計年度任用職員） 1,249
			4 共済費 1,897
			市町村職員共済組合負担金（会計年度任用職員） 701
			社会保険料（会計年度任用職員） 1,161
			労災保険料 35
			7 報償費 338
			謝礼金
			8 旅費 520
			普通旅費 18
			費用弁償（会計年度任用職員） 502
			10 需用費 4,731
			消耗品費 608
			燃料費 971
			印刷製本費 62
			光熱水費 2,520

(款) 1 総務費  
(項) 1 施設管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
2 団体負担金	984	984	0			

(国民健康保険特別会計 (診療施設勘定) )

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
			修繕料 570 11 役務費 1,009 通信運搬費 511 手数料 205 火災保険料 23 自動車損害保険料 151 医師賠償保険料 119 12 委託料 5,167 電算機等保守点検委託料 585 警備委託料 568 清掃委託料 311 用務業務委託料 825 歯科診療業務委託料 2,637 医療廃棄物処理委託料 139 不用品収集運搬委託料 43 被ばく線量測定業務委託料 59 13 使用料及び賃借料 2,142 電算機等使用料 501 O A 機器使用料 249 建物借上料 1,305 玄関マット使用料 72 放送受信料 15 17 備品購入費 55 庁用器具費 26 公課費 40 自動車重量税
984			
	18 負担金補助 及び交付金	984	○ 団体負担金 984 18 負担金補助及び交付金 984 医師会等負担金



(款) 1 総務費  
(項) 2 研究研修費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
2		研究研修費	120	120	0			
	1	研究研修費	120	120	0			

(国民健康保険特別会計 (診療施設勘定) )

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
120			
120			
	8 旅 費	57	○ 研究研修費 120
	10 需 用 費	20	8 旅費 57
	18 負担金補助 及び交付金	43	普通旅費
			10 需用費 20
			消耗品費
			18 負担金補助及び交付金 43
			全国国保医療学会負担金 23
			研修会負担金 20

(款) 2 医業費  
(項) 1 医業費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
2		医業費	31,378	30,925	453			13,704
	1	医業費	31,378	30,925	453			13,704
		1 医療用機械器具費	3,920	4,307	△387			
		2 医療用消耗機材費	698	698	0			
		3 医薬品衛生材料費	24,000	24,000	0	(入) 特別調整交付金分		13,704 13,704
		4 試験検査費	1,560	1,560	0			
		5 委託費	1,200	360	840			

(国民健康保険特別会計(診療施設勘定))

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
17,674			
17,674			
3,920			
	10 需用費	200	○ 医療用機械器具費 3,920
	12 委託料	814	10 需用費 200
	13 使用料及び 賃借料	770	修繕料
	17 備品購入費	2,136	12 委託料 814
			レントゲン機器点検委託料 470
			自動現像機保守点検委託料 344
			13 使用料及び賃借料 770
			医療機器使用料
			17 備品購入費 2,136
			医療機器購入費
698			
	10 需用費	698	○ 医療用消耗器材費 698
			10 需用費 698
			消耗品費
10,296			
	10 需用費	24,000	○ 医薬品衛生材料費 24,000
			10 需用費 24,000
			医薬材料費
1,560			
	12 委託料	1,560	○ 試験検査費 1,560
			12 委託料 1,560
			検査委託料
1,200			
	12 委託料	1,200	○ 委託費 1,200
			12 委託料 1,200
			歯科技工委託料

(款) 3 公債費  
(項) 1 公債費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
3						
1	公債費	1,657	1,726	△69		
	公債費	1,657	1,726	△69		
1	元 金	1,652	1,719	△67		
2	利 子	5	7	△2		

(国民健康保険特別会計 (診療施設勘定) )

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
1,657			
1,657			
1,652			
	22 償還金、利 子及び割引 料	1,652	○ 地方債償還元金 1,652 22 償還金、利子及び割引料 1,652 地方債元金
5			
	22 償還金、利 子及び割引 料	5	○ 地方債償還利子 5 22 償還金、利子及び割引料 5 地方債利子



(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
3,000			
3,000			
3,000			



# 給 与 費 明 細 書

## 1 一般職

### (1)総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( 5 ) 5	6,297	25,378	23,544	55,219	13,157	68,376	
前年度	( 5 ) 4	6,176	20,532	19,866	46,574	10,396	56,970	
比較	( ) 1	121	4,846	3,678	8,645	2,761	11,406	

職員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
		本年度	300		6,993	5,849	500	2,340
	前年度	198		5,868	3,900	400	1,860	2,940
	比較	102		1,125	1,949	100	480	
	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整 手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	1,008		336	3,038	240		
	前年度	810		672	3,038	180		
	比較	198		△ 336		60		

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( ) 5		24,000	20,534	44,534	11,260	55,794	
前年度	( ) 4		19,000	18,208	37,208	8,850	46,058	
比較	( ) 1		5,000	2,326	7,326	2,410	9,736	

職員 手当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
		本年度	300		5,500	4,600	500	2,340
	前年度	198		4,400	3,900	400	1,860	2,940
	比較	102		1,100	700	100	480	
内 訳	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整 手当 (千円)	児童手当 (千円)		
	本年度	740		336	3,038	240		
	前年度	620		672	3,038	180		
	比較	120		△ 336		60		

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( 5 )	6,297	1,378	3,010	10,685	1,897	12,582	
前年度	( 5 )	6,176	1,532	1,658	9,366	1,546	10,912	
比較	( )	121	△ 154	1,352	1,319	351	1,670	

職員 手当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
		本年度			1,493	1,249		
	前年度			1,468				
	比較			25	1,249			
内 訳	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)			
	本年度	268						
	前年度	190						
	比較	78						

## (2)給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	4,846	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	353	定期昇給	
		その他の増減分	4,493	職員の変動等に係る増減分	
職員手当	3,678	制度改正に伴う増減分	1,449	期末手当、勤勉手当	
		その他の増減分	2,229	職員の変動等に係る増減分	

## (3)給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	医療職(三)看護職等
令和5年12月1日現在	平均給料月額(円)	381,000	360,500
	平均給与月額(円)	462,667	382,500
	平均年齢(歳)	51.5	52.0
令和4年12月1日現在	平均給料月額(円)	364,800	353,600
	平均給与月額(円)	421,910	385,084
	平均年齢(歳)	55.5	51.0

## イ 初任給

区 分	行政職(円)	医療職(三)(円)		一般会計の制度
		正看護師		行政職(円)
高 校 卒	166,600			166,600
大 学 卒	196,200	正看護師	214,000	196,200

ウ 級別職員数

区 分	行政職			医療職(三)看護職等		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年12月1日現在	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	3 級	( )	( )		( )	( )
	4 級	( )	( )	3 級	( )	( )
	5 級	1	50.0		( )	( )
	6 級	( )	( )	4 級	( )	( )
	7 級	1	50.0		1	100.0
	8 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	計	( )	( )		( )	( )
		2	100.0	計	1	100.0
令和4年12月1日現在	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	3 級	( )	( )		( )	( )
	4 級	1	50.0	3 級	( )	( )
	5 級	( )	( )		( )	( )
	6 級	( )	( )	4 級	( )	( )
	7 級	1	50.0		1	100.0
	8 級	( )	( )	5 級	( )	( )
	計	( )	( )		( )	( )
		2	100.0	計	1	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主事補	主事	主任	主査	主幹	局長

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行政職	医療職(三)看護職等	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	5	2	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	2	1	
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	5	2	1
		5号給(人)			
		5号給以上(人)			
		昇給なし(人)			
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0	
特別昇給に係る職員数					
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	2	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	2	1	
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	4	2	1
		5号給(人)			
		5号給以上(人)			
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0	
	特別昇給に係る職員数				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.5	有	
前年度	( 1.15 ) 2.2	( 1.15 ) 2.2	( 2.3 ) 4.4	有	
国の制度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.5	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (3%~30%加算)	調整額加算 制度有り
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	調整額加算 制度有り

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種
		医師職
給料総額に対する比率(%)	11.4	48.5
支給対象職員の比率(%) (令和5年12月1日現在)	60.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	研究手当 往診手当	

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末現在高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
過 疎 対 策 事 業 債	7,209	5,490		1,651	3,839
合 計	7,209	5,490		1,651	3,839

令和 6 年度

秩父市後期高齢者医療特別会計予算





## 令和 6 年度秩父市後期高齢者医療特別会計予算

令和 6 年度秩父市後期高齢者医療特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 999,481 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

# 第 1 表 歳入歳出予算

## 1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		779,646
	1 後期高齢者医療保険料	779,646
2 繰入金		217,882
	1 他会計繰入金	217,882
3 繰越金		100
	1 繰越金	100
4 諸収入		1,853
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 償還金及び還付加算金	1,850
	3 雑入	1
歳 入 合 計		999,481

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療広域連合納付金		997,530
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	997,530
2 諸支出金		1,850
	1 償還金及び還付加算金	1,850
3 予 備 費		101
	1 予 備 費	101
歳 出 合 計		999,481

余 白

令和 6 年度

秩父市後期高齢者医療特別会計予算に関する説明書



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	779,646	726,210	53,436
2 繰入金	217,882	203,208	14,674
3 繰越金	100	100	0
4 諸収入	1,853	1,853	0
歳入合計	999,481	931,371	68,110







## 2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料  
(項) 1 後期高齢者医療保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		後期高齢者医療保険料	779,646	726,210	53,436
	1	後期高齢者医療保険料	779,646	726,210	53,436
		1 特別徴収保険料	544,702	507,297	37,405
		2 普通徴収保険料	234,944	218,913	16,031
2		繰入金	217,882	203,208	14,674
	1	他会計繰入金	217,882	203,208	14,674
		1 一般会計繰入金	217,882	203,208	14,674
3		繰越金	100	100	0
	1	繰越金	100	100	0
		1 繰越金	100	100	0
4		諸収入	1,853	1,853	0
	1	延滞金、加算金及び過料	2	2	0
		1 延滞金	1	1	0
		2 過料	1	1	0
	2	償還金及び還付加算金	1,850	1,850	0
		1 保険料還付金	1,750	1,750	0
		2 還付加算金	100	100	0
3		雑入	1	1	0
	1	雑入	1	1	0

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	544,702	・ 現年度分
1 現年度分	233,444	・ 現年度分
2 滞納繰越分	1,500	・ 滞納繰越分
1 保険基盤安定繰入金	217,882	・ 保険基盤安定繰入金
1 繰越金	100	・ 前年度繰越金
1 延滞金	1	・ 延滞金
1 過料	1	・ 過料
1 保険料還付金	1,750	・ 保険料還付金
1 還付加算金	100	・ 還付加算金
1 雑入	1	・ 雑入

### 3 歳 出

(款) 1 後期高齢者医療広域連合納付金  
 (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1	997,530	929,420	68,110			217,882
1	997,530	929,420	68,110			217,882
1	997,530	929,420	68,110	(諸) 保険基盤安定繰入金		217,882

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
779,648			
779,648			
779,648	18 負担金補助 及び交付金	997,530	○ 県後期高齢者医療広域連合納付金 997,530 18 負担金補助及び交付金 997,530 県後期高齢者医療広域連合納付金

(款) 2 諸支出金  
(項) 1 償還金及び還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳					
				特 定 財 源					
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
2			諸支出金	1,850	1,850	0			1,850
	1		償還金及び 還付加算金	1,850	1,850	0			1,850
		1	保険料還付 金	1,750	1,750	0	(諸) 保険料還付金		1,750 1,750
		2	還付加算金	100	100	0	(諸) 還付加算金		100 100

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	22 償還金、利子及び割引料	1,750	○ 保険料還付金 1,750 22 償還金、利子及び割引料 1,750 保険料還付金
	22 償還金、利子及び割引料	100	○ 還付加算金 100 22 償還金、利子及び割引料 100 保険料還付加算金



(款) 3 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
3						
1	予備費	101	101	0		
	予備費	101	101	0		
1	予備費	101	101	0		

(後期高齢者医療特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
101			
101			
101			

余 白

令和 6 年度

秩父市介護保険特別会計予算



## 令和 6 年度秩父市介護保険特別会計予算

令和 6 年度秩父市介護保険特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6,848,928 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、70,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項のただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 介護保険料		1,236,107
	1 介護保険料	1,236,107
2 国庫支出金		1,590,916
	1 国庫負担金	1,119,095
	2 国庫補助金	471,821
3 支払基金交付金		1,774,193
	1 支払基金交付金	1,774,193
4 県支出金		977,260
	1 県負担金	938,673
	2 県補助金	38,587
5 財産収入		11
	1 財産運用収入	11
6 繰入金		1,266,047
	1 一般会計繰入金	1,096,047
	2 基金繰入金	170,000
7 繰越金		1
	1 繰越金	1
8 諸収入		4,393
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	4,392
歳入合計		6,848,928

## 2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		213,170
	1 総務管理費	137,481
	2 徴収費	5,191
	3 介護認定審査調査費	69,913
	4 趣旨普及費	585
2 保険給付費		6,331,600
	1 介護サービス等諸費	5,749,000
	2 予防サービス等諸費	184,800
	3 高額介護サービス等諸費	142,800
	4 高額医療合算介護サービス等諸費	17,000
	5 特定入所者介護サービス等諸費	234,100
	6 その他諸費	3,900
3 地域支援事業費		288,821
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	232,737
	2 一般介護予防事業費	5,949
	3 包括的支援事業・任意事業費	49,335
	4 その他諸費	800
4 基金積立金		11
	1 基金積立金	11
5 諸支出金		3,003
	1 償還金及還付加算金	3,002
	2 繰出金	1
6 予備費		12,323
	1 予備費	12,323
歳 出 合 計		6,848,928



余 白

令和 6 年度

秩父市介護保険特別会計予算に関する説明書



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護保険料	1,236,107	1,243,291	7,184
2 国庫支出金	1,590,916	1,574,479	16,437
3 支払基金交付金	1,774,193	1,757,323	16,870
4 県支出金	977,260	965,003	12,257
5 財産収入	11	15	4
6 繰入金	1,266,047	1,274,359	8,312
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	4,393	4,270	123
歳入合計	6,848,928	6,818,741	30,187





## 2 歳 入

(款) 1 介護保険料  
(項) 1 介護保険料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		介護保険料	1,236,107	1,243,291	△7,184
	1	介護保険料	1,236,107	1,243,291	△7,184
		1 第1号被保険者保険料	1,236,107	1,243,291	△7,184
2		国庫支出金	1,590,916	1,574,479	16,437
	1	国庫負担金	1,119,095	1,110,713	8,382
		1 介護給付費負担金	1,119,095	1,110,713	8,382
	2	国庫補助金	471,821	463,766	8,055
		1 調整交付金	379,896	376,248	3,648
		2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	59,871	59,451	420
		3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	17,304	15,967	1,337
		4 介護保険事業費補助金	2,750	1,100	1,650
		5 保険者機能強化推進交付金	5,000	6,000	△1,000
		6 介護保険保険者努力支援交付金	7,000	5,000	2,000
3		支払基金交付金	1,774,193	1,757,323	16,870
	1	支払基金交付金	1,774,193	1,757,323	16,870
		1 介護給付費交付金	1,709,532	1,693,116	16,416
		2 地域支援事業支援交付金	64,661	64,207	454
4		県支出金	977,260	965,003	12,257
	1	県負担金	938,673	927,295	11,378

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度特別徴収分	1,131,992	・ 現年度特別徴収分
2 現年度普通徴収分	101,148	・ 現年度普通徴収分
3 滞納繰越分	2,967	・ 滞納繰越分
1 介護給付費負担金	1,119,095	・ 介護給付費負担金
1 普通調整交付金	379,896	・ 普通調整交付金
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	59,871	・ 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	17,304	・ 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）
1 介護保険事業費補助金	2,750	・ 介護保険事業費補助金
1 保険者機能強化推進交付金	5,000	・ 保険者機能強化推進交付金
1 介護保険保険者努力支援交付金	7,000	・ 介護保険保険者努力支援交付金
1 介護給付費交付金	1,709,532	・ 介護給付費交付金
1 地域支援事業支援交付金	64,661	・ 地域支援事業支援交付金



(款) 4 県支出金  
(項) 1 県負担金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
	1	介護給付費負担金	938,673	927,295	11,378
	2	県補助金	38,587	37,708	879
	1	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	29,935	29,725	210
	2	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	8,652	7,983	669
5		財産収入	11	15	△4
	1	財産運用収入	11	15	△4
	1	利子及び配当金	11	15	△4
6		繰 入 金	1,266,047	1,274,359	△8,312
	1	一般会計繰入金	1,096,047	1,074,359	21,688
	1	介護給付費繰入金	791,449	783,849	7,600
	2	事務費繰入金	210,416	196,912	13,504
	3	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	29,935	29,725	210
	4	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	8,652	7,983	669
	5	介護保険料軽減負担金繰入金	55,595	55,890	△295
	2	基金繰入金	170,000	200,000	△30,000
	1	給付準備基金繰入金	170,000	200,000	△30,000
7		繰 越 金	1	1	0

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 介護給付費負担金	938,673	・ 介護給付費負担金
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	29,935	・ 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）
1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	8,652	・ 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）
1 利子及び配当金	11	・ 給付準備基金利子
1 介護給付費繰入金	791,449	・ 介護給付費繰入金
1 事務費繰入金	210,416	・ 事務費繰入金
1 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	29,935	・ 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）
1 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	8,652	・ 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）
1 介護保険料軽減負担金繰入金	55,595	・ 介護保険料軽減負担金繰入金
1 給付準備基金繰入金	170,000	・ 給付準備基金繰入金

(款) 7 繰越金  
(項) 1 繰越金

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	
1	繰越金	1	1	0	
	1 繰越金	1	1	0	
8	諸収入	4,393	4,270	123	
	1	延滞金、加算金及び過料	1	1	0
		1 第1号被保険者延滞金	1	1	0
	2	雑入	4,392	4,269	123
		1 第三者納付金	1	1	0
	2 返納金	1	1	0	
	3 雑入	4,390	4,267	123	

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 繰 越 金	1	・ 前年度繰越金	
1 第1号被保 険者延滞金	1	・ 第1号被保険者延滞金	
1 第三者納付 金	1	・ 第三者納付金	
1 返 納 金	1	・ 返納金	
1 雑 入	4,390	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ちちぶ圏域在宅医療・介護連携推進事業負担金 3,646</li> <li>・ ちちぶ圏域A C P 普及啓発講師人材バンク登録事業負担金 123</li> <li>・ 認知症初期集中支援事業負担金 620</li> <li>・ 雑入 1</li> </ul>	

### 3 歳 出

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1						
	総務費	213,170	198,016	15,154	2,750	210,420
1	総務管理費	137,481	128,867	8,614	2,750	134,731
1	一般管理費	137,481	128,867	8,614	2,750	134,731
					(国) 介護保険事業費補助金	2,750
					(入) 事務費繰入金	134,731

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	1 報 酬	2,213	○ 一般職人件費 125,584
	2 給 料	61,400	2 給料 61,400
	3 職員手当等	37,953	一般職給料
	4 共 済 費	27,334	3 職員手当等 37,264
	8 旅 費	74	扶養手当 2,334
	10 需 用 費	447	住居手当 1,008
	11 役 務 費	1,183	通勤手当 1,382
	12 委 託 料	5,924	時間外勤務手当 4,600
	13 使用料及び 賃借料	953	管理職手当 960
			期末手当 13,800
			勤勉手当 11,200
			児童手当 1,980
			4 共済費 26,920
			市町村職員共済組合負担金 18,800
			退職手当負担金 8,000
			地方公務員災害補償費負担金 120
			○ 一般管理費 11,897
			1 報酬 2,213
			委員報酬 284
			会計年度任用職員報酬 1,929
			3 職員手当等 689
			期末手当（会計年度任用職員） 375
			勤勉手当（会計年度任用職員） 314
			4 共済費 414
			市町村職員共済組合負担金（会計年度任用職員） 163
			社会保険料（会計年度任用職員） 251
			8 旅費 74
			普通旅費 50
			費用弁償（会計年度任用職員） 24
			10 需用費 447
			消耗品費 334
			燃料費 79
			印刷製本費 14
			修繕料 20
			11 役務費 1,183
			通信運搬費 1,039
			第三者行為損害賠償求償事務手数料 130
			自動車損害保険料 14
			12 委託料 5,924
			電算処理委託料
			13 使用料及び賃借料 953

(款) 1 総務費  
(項) 1 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説明
	区 分	金 額	
			電算機等使用料



(款) 1 総務費  
(項) 2 徴収費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
					特 定 財 源		
					国県支出金	地 方 債	そ の 他
2	徴 収 費	5,191	5,187	4			5,191
	1 賦課徴収滞 納処分費	5,191	5,187	4			5,191
					(入) 事務費繰入金		5,187
					(諸) 第1号被保険者延滞金		1
					(諸) 第三者納付金		1
					(諸) 返納金		1
					(諸) 雑入		1

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	8 旅 費	4	○ 賦課徴収事業 5,191
	10 需 用 費	129	8 旅費 4
	11 役 務 費	3,200	普通旅費
	12 委 託 料	1,858	10 需用費 129
			消耗品費 30
			印刷製本費 99
			11 役務費 3,200
			通信運搬費 2,508
			手数料 675
			傷害保険料 17
			12 委託料 1,858
			徴収委託料 833
			保険料納付推進コールセンター業務委託料 1,025

(款) 1 総務費  
(項) 3 介護認定審査調査費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
3		介護認定審査調査費	69,913	63,423	6,490			69,913
	1	介護認定審査調査費	69,913	63,423	6,490	(入) 事務費繰入金		69,913 69,913

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	1 報 酬	9,228	○ 介護認定審査調査事業 69,913
	3 職員手当等	3,297	1 報酬 9,228
	4 共 済 費	1,522	会計年度任用職員報酬
	8 旅 費	441	3 職員手当等 3,297
	10 需 用 費	1,103	期末手当（会計年度任用職員） 1,795
	11 役 務 費	18,709	勤勉手当（会計年度任用職員） 1,502
	12 委 託 料	5,797	4 共済費 1,522
	13 使用料及び 賃借料	8	市町村職員共済組合負担金（会計年度任用職員） 601
	18 負担金補助 及び交付金	29,771	社会保険料（会計年度任用職員） 921
	26 公 課 費	37	8 旅費 441
			普通旅費 54
			費用弁償 37
			費用弁償（会計年度任用職員） 350
			10 需用費 1,103
			消耗品費 360
			燃料費 270
			印刷製本費 113
			修繕料 360
			11 役務費 18,709
			通信運搬費 1,814
			手数料 16,709
			自動車損害保険料 120
			傷害保険料 66
			12 委託料 5,797
			認定調査委託料
			13 使用料及び賃借料 8
			有料道路等使用料
			18 負担金補助及び交付金 29,771
			秩父広域市町村圏組合負担金（介護認定審査会費）
			26 公課費 37
			自動車重量税

(款) 1 総務費  
(項) 4 趣旨普及費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
					特 定 財 源		
					国県支出金	地 方 債	そ の 他
4	趣旨普及費	585	539	46			585
	1 趣旨普及費	585	539	46			585
					(入) 事務費繰入金		585

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	10 需 用 費	585	○ 趣旨普及事業 585 10 需用費 585 消耗品費 381 印刷製本費 204

(款) 2 保険給付費  
(項) 1 介護サービス等諸費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳					
				特 定 財 源					
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
2			保険給付費	6,331,600	6,270,800	60,800	2,437,664		2,556,576
	1		介護サービス等諸費	5,749,000	5,696,000	53,000	2,213,364		2,321,335
		1	介護サービス等諸費	5,749,000	5,696,000	53,000	2,213,364		2,321,335
							(国) 介護給付費負担金		1,013,812
							(国) 普通調整交付金		344,940
							(県) 介護給付費負担金		854,612
							(入) 介護保険料軽減負担金繰入金		50,481
							(入) 介護給付費繰入金		718,624
							(支) 介護給付費交付金		1,552,230

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
1,337,360			
1,214,301			
1,214,301	18 負担金補助 及び交付金	5,749,000	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 居宅介護サービス給付事業 1,902,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>18 負担金補助及び交付金 1,902,000</li> <li>居宅介護サービス給付費交付金</li> </ul> </li> <li>○ 地域密着型介護サービス給付事業 1,140,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>18 負担金補助及び交付金 1,140,000</li> <li>地域密着型介護サービス給付費交付金</li> </ul> </li> <li>○ 施設介護サービス給付事業 2,405,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>18 負担金補助及び交付金 2,405,000</li> <li>施設介護サービス給付費交付金</li> </ul> </li> <li>○ 居宅介護福祉用具購入事業 8,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>18 負担金補助及び交付金 8,000</li> <li>居宅介護福祉用具購入費交付金</li> </ul> </li> <li>○ 居宅介護住宅改修事業 12,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>18 負担金補助及び交付金 12,000</li> <li>居宅介護住宅改修費交付金</li> </ul> </li> <li>○ 居宅介護サービス計画給付事業 282,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>18 負担金補助及び交付金 282,000</li> <li>居宅介護サービス計画給付費交付金</li> </ul> </li> </ul>



(款) 2 保険給付費  
(項) 2 予防サービス等諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
2		予防サービス等諸費	184,800	178,000	6,800	71,148		74,617
	1	予防サービス等諸費	184,800	178,000	6,800	71,148		74,617
						(国) 介護給付費負担金		35,973
						(国) 普通調整交付金		11,088
						(県) 介護給付費負担金		24,087
						(入) 介護保険料軽減負担金繰入金		1,621
						(入) 介護給付費繰入金		23,100
						(支) 介護給付費交付金		49,896

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
39,035			
39,035	18 負担金補助及び交付金	184,800	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 居宅予防サービス給付事業 130,800 <ul style="list-style-type: none"> <li>18 負担金補助及び交付金 130,800 <ul style="list-style-type: none"> <li>居宅予防サービス給付費交付金</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○ 地域密着型予防サービス給付事業 16,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>18 負担金補助及び交付金 16,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>地域密着型予防サービス給付費交付金</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○ 居宅予防福祉用具購入事業 3,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>18 負担金補助及び交付金 3,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>居宅予防福祉用具購入費交付金</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○ 居宅予防住宅改修事業 8,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>18 負担金補助及び交付金 8,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>居宅予防住宅改修費交付金</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○ 居宅予防サービス計画給付事業 27,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>18 負担金補助及び交付金 27,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>居宅予防サービス計画給付費交付金</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>

(款) 2 保険給付費  
(項) 3 高額介護サービス等諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
3		高額介護サービス等諸費	142,800	142,800	0	54,978		57,660
	1	高額介護サービス等諸費	142,800	142,800	0	54,978		57,660
						(国) 介護給付費負担金		28,560
						(国) 普通調整交付金		8,568
						(県) 介護給付費負担金		17,850
						(入) 介護保険料軽減負担金繰入金		1,254
						(入) 介護給付費繰入金		17,850
						(支) 介護給付費交付金		38,556

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
30,162			
30,162	18 負担金補助 及び交付金	142,800	○ 高額介護サービス等事業 18 負担金補助及び交付金 高額介護サービス費交付金

(款) 2 保険給付費  
 (項) 4 高額医療合算介護サービス等諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
4		高額医療合算介護サービス等諸費	17,000	16,000	1,000	6,545		6,864
	1	高額医療合算介護サービス等諸費	17,000	16,000	1,000	6,545		6,864
						(国) 介護給付費負担金		3,400
						(国) 普通調整交付金		1,020
						(県) 介護給付費負担金		2,125
						(入) 介護保険料軽減負担金繰入金		149
						(入) 介護給付費繰入金		2,125
						(支) 介護給付費交付金		4,590

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
3,591			
3,591	18 負担金補助 及び交付金	17,000	○ 高額医療合算介護サービス等事業 18 負担金補助及び交付金 高額医療合算介護サービス費交付金

(款) 2 保険給付費  
 (項) 5 特定入所者介護サービス等諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
5		特定入所者 介護サービス等諸費	234,100	234,100	0	90,128		94,526
	1	特定入所者 介護サービス等諸費	234,100	234,100	0	90,128		94,526
						(国) 介護給付費負担金		36,595
						(国) 普通調整交付金		14,046
						(県) 介護給付費負担金		39,487
						(入) 介護保険料軽減負担金繰入金		2,056
						(入) 介護給付費繰入金		29,263
						(支) 介護給付費交付金		63,207

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
49,446			
49,446	18 負担金補助 及び交付金	234,100	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 特定入所者介護サービス給付事業 234,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>18 負担金補助及び交付金 234,000 <ul style="list-style-type: none"> <li>特定入所者介護サービス給付費交付金</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>○ 特定入所者予防サービス給付事業 100 <ul style="list-style-type: none"> <li>18 負担金補助及び交付金 100 <ul style="list-style-type: none"> <li>特定入所者予防サービス給付費交付金</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>



(款) 2 保険給付費  
(項) 6 その他諸費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
6		その他諸費	3,900	3,900	0	1,501		1,574
	1	審査支払手 数料	3,900	3,900	0	1,501		1,574
						(国) 介護給付費負担金		755
						(国) 普通調整交付金		234
						(県) 介護給付費負担金		512
						(入) 介護保険料軽減負担金繰入 金		34
						(入) 介護給付費繰入金		487
						(支) 介護給付費交付金		1,053

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
825			
825	11 役 務 費	3,900	○ 審査支払事業 11 役務費 審査支払手数料
			3,900 3,900

(款) 3 地域支援事業費  
(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
3		地域支援事業費	288,821	283,545	5,276	127,762		107,637
	1	介護予防・生活支援サービス事業費	232,737	230,556	2,181	96,973		91,930
	1	介護予防・生活支援サービス事業費	225,040	224,940	100	94,087		88,890
						(国) 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		56,260
						(国) 保険者機能強化推進交付金		2,697
						(国) 介護保険保険者努力支援交付金		7,000
						(県) 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		28,130
						(入) 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)		28,130
						(支) 地域支援事業支援交付金		60,760
	2	介護予防ケアマネジメント事業費	7,697	5,616	2,081	2,886		3,040
						(国) 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		1,924
						(県) 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		962
						(入) 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)		962
						(支) 地域支援事業支援交付金		2,078

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
53,422			
43,834			
42,063	18 負担金補助 及び交付金	225,040	○ 介護予防・生活支援サービス事業 225,040 18 負担金補助及び交付金 225,040 介護予防・生活支援サービス事業負担金 201,600 介護予防ケアマネジメント事業負担金 23,040 高額介護予防サービス費相当事業交付金 350 高額医療合算介護予防サービス費相当事業交付金 50
1,771	1 報 酬 3 職員手当等 4 共 済 費 8 旅 費 10 需 用 費 11 役 務 費 12 委 託 料 13 使用料及び 賃借料	2,756 985 608 155 194 146 418 2,435	○ 介護予防ケアマネジメント事業 7,697 1 報酬 2,756 会計年度任用職員報酬 3 職員手当等 985 期末手当（会計年度任用職員） 536 勤勉手当（会計年度任用職員） 449 4 共済費 608 市町村職員共済組合負担金（会計年度任用職員） 237 社会保険料（会計年度任用職員） 371 8 旅費 155 費用弁償（会計年度任用職員） 10 需用費 194 消耗品費 11 役務費 146 通信運搬費 12 委託料 418 電算機等保守点検委託料 13 使用料及び賃借料 2,435 電算機等使用料

(款) 3 地域支援事業費  
(項) 2 一般介護予防事業費

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
2		一般介護予防事業費	5,949	6,449	△500	3,599		2,350
	1	一般介護予防事業費	5,949	6,449	△500	3,599		2,350
						(国) 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		1,487
						(国) 保険者機能強化推進交付金		1,369
						(県) 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)		743
						(入) 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)		743
						(支) 地域支援事業支援交付金		1,607

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	7 報 償 費	388	○ 一般介護予防事業 5,949
	8 旅 費	31	7 報償費 388
	10 需 用 費	1,142	謝礼金
	11 役 務 費	135	8 旅費 31
	12 委 託 料	2,780	普通旅費
	13 使用料及び 賃借料	126	10 需用費 1,142
	17 備品購入費	97	消耗品費
	18 負担金補助 及び交付金	1,250	11 役務費 135
			通信運搬費
			12 委託料 2,780
			介護予防普及啓発事業委託料 1,372
			地域介護予防活動支援事業委託料 1,408
			13 使用料及び賃借料 126
			市民会館使用料
			17 備品購入費 97
			介護予防備品
			18 負担金補助及び交付金 1,250
			地域サロン活動事業補助金

(款) 3 地域支援事業費  
 (項) 3 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
					特 定 財 源		
					国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
3	包括的支援事業・任意事業費	49,335	45,740	3,595	26,890		13,041
1	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	22,365	19,628	2,737	13,849		4,305
					(国) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)		8,610
					(国) 保険者機能強化推進交付金	934	
					(県) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)		4,305
					(入) 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外)		4,305
2	任意事業費	10,071	9,497	574	5,815		1,938

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
9,404			
4,211			
	2 給 料	9,100	○ 一般職人件費 18,300
	3 職員手当等	5,180	2 給料 9,100
	4 共 済 費	4,020	一般職給料
	7 報 償 費	200	3 職員手当等 5,180
	8 旅 費	50	扶養手当 120
	10 需 用 費	899	住居手当 336
	11 役 務 費	167	通勤手当 24
	13 使用料及び 賃借料	18	時間外勤務手当 200
	17 備品購入費	2,702	管理職手当 480
	18 負担金補助 及び交付金	20	期末手当 2,100
	26 公 課 費	9	勤勉手当 1,800
			児童手当 120
			4 共済費 4,020
			市町村職員共済組合負担金 2,800
			退職手当負担金 1,200
			地方公務員災害補償費負担金 20
			○ 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 4,065
			7 報償費 200
			謝礼金
			8 旅費 50
			普通旅費
			10 需用費 899
			消耗品費 163
			燃料費 249
			食糧費 60
			印刷製本費 237
			修繕料 190
			11 役務費 167
			通信運搬費 72
			自動車損害保険料 95
			13 使用料及び賃借料 18
			市民会館使用料
			17 備品購入費 2,702
			公用車
			18 負担金補助及び交付金 20
			研修会負担金
			26 公課費 9
			自動車重量税
2,318			
	1 報 酬	1,929	○ 任意事業 10,071



(款) 3 地域支援事業費  
(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
				(国) 地域支援事業交付金(介護 予防・日常生活支援総合事 業以外) 3,877		
				(県) 地域支援事業交付金(介護 予防・日常生活支援総合事 業以外) 1,938		
				(入) 地域支援事業繰入金(介護 予防・日常生活支援総合事 業以外) 1,938		
3 在宅医療・ 介護連携推 進事業費	8,338	8,168	170	2,638		4,648
				(国) 地域支援事業交付金(介護 予防・日常生活支援総合事 業以外) 1,759		
				(県) 地域支援事業交付金(介護 予防・日常生活支援総合事 業以外) 879		
				(入) 地域支援事業繰入金(介護 予防・日常生活支援総合事 業以外) 879		
				(諸) ちちぶ圏域在宅医療・介護 連携推進事業負担金 3,646		
				(諸) ちちぶ圏域ACP普及啓発 講師人材バンク登録事業負 担金 123		
4 生活支援体 制整備事業 費	6,570	6,550	20	3,796		1,266
				(国) 地域支援事業交付金(介護 予防・日常生活支援総合事 業以外) 2,530		
				(県) 地域支援事業交付金(介護 予防・日常生活支援総合事 業以外) 1,266		
				(入) 地域支援事業繰入金(介護 予防・日常生活支援総合事		

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	3 職員手当等	689	1 報酬 1,929
	4 共 済 費	414	会計年度任用職員報酬
	8 旅 費	24	3 職員手当等 689
	10 需 用 費	10	期末手当（会計年度任用職員） 375
	11 役 務 費	818	勤勉手当（会計年度任用職員） 314
	12 委 託 料	2,939	4 共済費 414
	18 負担金補助 及び交付金	3,248	市町村職員共済組合負担金（会計年度任用職員） 163
			社会保険料（会計年度任用職員） 251
			8 旅費 24
			費用弁償（会計年度任用職員）
			10 需用費 10
			消耗品費
			11 役務費 818
			通信運搬費 168
手数料 650			
12 委託料 2,939	任意事業委託料		
18 負担金補助及び交付金	3,248	在宅生活サポート促進事業補助金 1,568	
		成年後見人等助成金 1,680	
1,052			
	8 旅 費	20	○ 在宅医療・介護連携推進事業 8,338
	10 需 用 費	32	8 旅費 20
	12 委 託 料	8,270	普通旅費
	13 使用料及び 賃借料	16	10 需用費 32
			消耗品費
			12 委託料 8,270
ちちぶ圏域在宅医療・介護連携推進事業委託料 8,000			
ちちぶ圏域ACP普及啓発講師人材バンク登録事業委託料 270			
13 使用料及び賃借料 16	市民会館使用料		
1,508			
	8 旅 費	10	○ 生活支援体制整備事業 6,570
	10 需 用 費	10	8 旅費 10
	12 委 託 料	6,550	普通旅費
			10 需用費 10
			消耗品費
12 委託料 6,550	生活支援体制整備事業委託料 6,270		
介護予防・生活支援サービス研修事業委託料 280			

(款) 3 地域支援事業費  
 (項) 3 包括的支援事業・任意事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
				業以外)		1,266
5 認知症総合 支援事業費	1,991	1,897	94	792		884
				(国) 地域支援事業交付金 (介護 予防・日常生活支援総合事 業以外)		528
				(県) 地域支援事業交付金 (介護 予防・日常生活支援総合事 業以外)		264
				(入) 地域支援事業繰入金 (介護 予防・日常生活支援総合事 業以外)		264
				(諸) 認知症初期集中支援事業負 担金		620

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
315			
	7 報 償 費	885	○ 認知症総合支援事業 1,991
	8 旅 費	60	7 報償費 885
	10 需 用 費	446	謝礼金
	11 役 務 費	74	8 旅費 60
	12 委 託 料	386	普通旅費 56
	13 使用料及び 賃借料	20	費用弁償 4
	18 負担金補助 及び交付金	120	10 需用費 446
			消耗品費
			11 役務費 74
			通信運搬費 42
			傷害保険料 32
			12 委託料 386
			認知症地域支援・ケア向上事業委託料
			13 使用料及び賃借料 20
			市民会館使用料
			18 負担金補助及び交付金 120
			研修会負担金

(款) 3 地域支援事業費  
(項) 4 その他諸費

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
					特 定 財 源		
					国県支出金	地 方 債	そ の 他
4	その他諸費	800	800	0	300		316
	1 審査支払手数料	800	800	0	300		316
					(国) 地域支援事業交付金 (介護 予防・日常生活支援総合事 業)		200
					(県) 地域支援事業交付金 (介護 予防・日常生活支援総合事 業)		100
					(入) 地域支援事業繰入金 (介護 予防・日常生活支援総合事 業)		100
					(支) 地域支援事業支援交付金		216

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
184			
184	11 役 務 費	800	○ 審査支払事業 11 役務費 審査支払手数料
			800 800



(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	24 積 立 金	11	○ 給付準備基金積立事業 24 積立金 11 給付準備基金積立金 11



(款) 5 諸支出金  
(項) 1 償還金及還付加算金

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
5						
1	諸支出金	3,003	3,003	0		
	償還金及還付加算金	3,002	3,002	0		
1	第1号被保険者保険料還付金	3,001	3,001	0		
2	償 還 金	1	1	0		

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
3,003			
3,002			
3,001			
	22 償還金、利 子及び割引 料	3,001	○ 第1号被保険者保険料 3,001 22 償還金、利子及び割引料 3,001 保険料還付加算金 1 還付金 3,000
1			
	22 償還金、利 子及び割引 料	1	○ 国県等精算償還金 1 22 償還金、利子及び割引料 1 償還金

(款) 5 諸支出金  
(項) 2 繰出金

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
						特 定 財 源		
						国県支出金	地 方 債	そ の 他
2		繰 出 金	1	1	0			
	1	一般会計繰 出金	1	1	0			

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
1			
1	27 繰 出 金	1	○ 一般会計繰出金 1 27 繰出金 1 一般会計繰出金

(款) 6 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
6						
1	予備費	12,323	63,362	△51,039		
	予備費	12,323	63,362	△51,039		
	1 予備費	12,323	63,362	△51,039		

(介護保険特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
12,323			
12,323			
12,323			

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費					計 (千円)	共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (年間支給率) (千円)	地域手当 (千円)	その他の 手当 (千円)				
本 年 度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	11	284				284		284	
	計	11	284				284		284	
前 年 度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	11	284				284		284	
	計	11	284				284		284	
比 較	長等									
	議員									
	その他の 特別職									
	計									

## 2 一般職

### (1)総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( 9 ) 19	15,842	70,500	48,104	134,446	33,898	168,344	
前年度	( 9 ) 19	13,850	67,700	43,801	125,351	32,063	157,414	
比較	( )	1,992	2,800	4,303	9,095	1,835	10,930	

職員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	
	本年度	2,454		18,981	15,579	4,800	1,440		
	前年度	2,832		17,540	12,300	4,400	1,920		
	比較	△ 378		1,441	3,279	400	△ 480		
	区分	通勤手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)				
	本年度	1,406		1,344	2,100				
	前年度	1,365		1,344	2,100				
	比較	41							



ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( ) 19		70,500	42,444	112,944	30,940	143,884	
前年度	( ) 19		67,700	41,161	108,861	30,230	139,091	
比較	( )		2,800	1,283	4,083	710	4,793	

職員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手当	管理職 手当	特殊勤務 手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	2,454		15,900	13,000	4,800	1,440	
	前年度	2,832		14,900	12,300	4,400	1,920	
	比較	△ 378		1,000	700	400	△ 480	
	区分	通勤手当	宿日直手当	住居手当	児童手当			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
	本年度	1,406		1,344	2,100			
	前年度	1,365		1,344	2,100			
	比較	41						

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	( 9 )	15,842		5,660	21,502	2,958	24,460	
前年度	( 9 )	13,850		2,640	16,490	1,833	18,323	
比較	( )	1,992		3,020	5,012	1,125	6,137	

職員 手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務 手当	管理職 手当	特殊勤務 手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度			3,081	2,579			
	前年度			2,640				
	比較			441	2,579			
	区分	通勤手当	宿日直手当	住居手当	児童手当			
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
	本年度							
	前年度							
	比較							

## (2)給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	2,800	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	1,036	定期昇給
		その他の増減分	1,764	職員の変動等に係る増減分
職員手当	4,303	制度改正に伴う増減分	3,167	期末手当、勤勉手当
		その他の増減分	1,136	職員の変動等に係る増減分

## (3)給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	医療職(三)保健師等
令和5年12月1日現在	平均給料月額(円)	291,820	354,100
	平均給与月額(円)	345,225	376,053
	平均年齢(歳)	38.3	48.0
令和4年12月1日現在	平均給料月額(円)	288,873	324,650
	平均給与月額(円)	333,756	354,760
	平均年齢(歳)	39.1	43.5

## イ 初任給

区 分	行政職(円)	医療職(三)(円)		一般会計の制度
				行政職(円)
高 校 卒	166,600			166,600
大 学 卒	196,200	保健師	235,600	196,200

ウ 級別職員数

区 分	行政職			医療職(三)保健師等			
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	
令和5年12月1日現在	1 級	( ) 1	( ) 6.7	1 級	( )	( )	
	2 級	( ) 3	( ) 20.0	2 級	( )	( )	
	3 級	( ) 2	( ) 13.3		3 級	( )	( )
	4 級	( ) 6	( ) 40.0	4 級		( )	( )
	5 級	( ) 3	( ) 20.0			5 級	( )
	6 級	( )	( )	計	( )		( )
	7 級	( )	( )		計	( )	( )
	8 級	( )	( )	計		( )	( )
	計	( ) 15	( ) 100.0		計	( ) 4	( ) 100.0
令和4年12月1日現在	1 級	( ) 3	( ) 20.0	1 級	( )	( )	
	2 級	( ) 1	( ) 6.7	2 級	( )	( )	
	3 級	( ) 3	( ) 20.0		3 級	( )	( )
	4 級	( ) 5	( ) 33.3	4 級		( )	( )
	5 級	( ) 3	( ) 20.0			5 級	( )
	6 級	( )	( )	計	( )		( )
	7 級	( )	( )		計	( )	( )
	8 級	( )	( )	計		( )	( )
	計	( ) 15	( ) 100.0		計	( ) 4	( ) 100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事補	主事	主任	主査	主幹	課長	次長	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			行政職	医療職(三)保健師等	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	19	16	3	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	19	16	3	
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	19	16	3
		5号給(人)			
		5号給以上(人)			
		昇給なし(人)			
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0	
特別昇給に係る職員数					
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	19	15	4	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	19	15	4	
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	19	15	4
		5号給(人)			
		5号給以上(人)			
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	100.0	
	特別昇給に係る職員数				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.5	有	
前年度	( 1.15 ) 2.2	( 1.15 ) 2.2	( 2.3 ) 4.4	有	
国の制度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.5	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (3%~30%加算)	調整額加算 制度有り
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	調整額加算 制度有り

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		行政職	医療職(三)保健師等
給料総額に対する比率(%)	—	—	—
支給対象職員の比率(%) (令和5年12月1日現在)	—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

令和 6 年度

秩父市公設地方卸売市場特別会計予算



## 令和 6 年度秩父市公設地方卸売市場 特別会計予算

令和 6 年度秩父市公設地方卸売市場特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 26,680 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、5,000 千円と定める。



第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		4,625
	1 使用料	4,491
	2 手数料	134
2 繰越金		16,000
	1 繰越金	16,000
3 諸収入		6,055
	1 市預金利子	1
	2 雑入	6,054
歳入合計		26,680



余 白

令和 6 年度

秩父市公設地方卸売市場特別会計予算  
に関する説明書



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料	4,625	5,021	396
2 繰越金	16,000	16,000	0
3 諸収入	6,055	5,118	937
歳入合計	26,680	26,139	541







## 2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料  
(項) 1 使用料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		使用料及び手数料	4,625	5,021	△396
	1	使用料	4,491	5,009	△518
	1	市場使用料	4,491	5,009	△518
	2	手数料	134	12	122
	1	市場手数料	134	12	122
2		繰越金	16,000	16,000	0
	1	繰越金	16,000	16,000	0
	1	繰越金	16,000	16,000	0
3		諸収入	6,055	5,118	937
	1	市預金利子	1	1	0
	1	市預金利子	1	1	0
	2	雑収入	6,054	5,117	937
	1	雑収入	6,054	5,117	937

(公設地方卸売市場特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 施設使用料	4,491	・ 卸売場他使用料 ・ 会議室使用料	4,486 5
1 市場手数料	134	・ 市場手数料	
1 繰越金	16,000	・ 前年度繰越金	
1 預金利子	1	・ 預金利子	
1 雑入	6,054	・ 施設使用者負担金	

### 3 歳 出

(款) 1 卸売市場費  
(項) 1 卸売市場費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1						
1	卸売市場費	13,277	12,621	656		6,189
1	卸売市場費	13,277	12,621	656		6,189
1	市場運営費	13,277	12,621	656		6,189
					(手) 市場手数料	134
					(諸) 施設使用者負担金	6,054
					(諸) 預金利息	1

(公設地方卸売市場特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
7,088			
7,088			
7,088			
	1 報 酬	155	○ 市場運営事業 13,277
	8 旅 費	130	1 報酬 155
	10 需 用 費	7,278	委員報酬
	11 役 務 費	127	8 旅費 130
	12 委 託 料	4,753	普通旅費
	13 使用料及び 賃借料	699	10 需用費 7,278
	18 負担金補助 及び交付金	35	消耗品費 70
	26 公 課 費	100	光熱水費 6,408
			修繕料 800
			11 役務費 127
			通信運搬費 59
			手数料 13
			火災保険料 55
			12 委託料 4,753
			警備委託料 647
			清掃委託料 1,874
			消防用設備等点検委託料 126
			電気保安業務委託料 185
			浄化槽保守点検委託料 51
			浄化槽清掃委託料 195
			冷凍機保守点検委託料 953
			除雪作業委託料 120
			伐採委託料 250
			ユニットクーラー熱交換器清掃委託料 352
			13 使用料及び賃借料 699
			冷凍庫使用料
			18 負担金補助及び交付金 35
			全国公設地方卸売市場協議会負担金
			26 公課費 100
			消費税

(款) 2 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳					
				特 定 財 源					
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
2			予備費	13,403	13,518	△115			
	1		予備費	13,403	13,518	△115			
		1	予備費	13,403	13,518	△115			

(公設地方卸売市場特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説明
	区 分	金 額	
13,403			
13,403			
13,403			

# 給 与 費 明 細 書

## 1 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (年間支給率) (千円)	地域手当 (千円)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	12	155				155		155	
	計	12	155				155		155	
前年度	長等									
	議員									
	その他の 特別職	12	155				155		155	
	計	12	155				155		155	
比 較	長等									
	議員									
	その他の 特別職									
	計									

令和 6 年度

秩父市駐車場事業特別会計予算





## 令和 6 年度秩父市駐車場事業特別会計予算

令和 6 年度秩父市駐車場事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 132,222 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		81,022
	1 使用料	81,022
2 繰越金		50,000
	1 繰越金	50,000
3 諸収入		1,200
	1 雑入	1,200
歳入合計		132,222



余 白

令和 6 年度

秩父市駐車場事業特別会計予算に関する説明書



## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料	81,022	77,014	4,008
2 繰越金	50,000	300,000	250,000
3 諸収入	1,200	1,080	120
歳入合計	132,222	378,094	245,872







## 2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料  
(項) 1 使用料

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		使用料及び手数料	81,022	77,014	4,008
	1	使用料	81,022	77,014	4,008
		1 使用料	81,022	77,014	4,008
2		繰越金	50,000	300,000	△250,000
	1	繰越金	50,000	300,000	△250,000
		1 繰越金	50,000	300,000	△250,000
3		諸収入	1,200	1,080	120
	1	雑収入	1,200	1,080	120
		1 雑収入	1,200	1,080	120

(駐車場事業特別会計)

(単位：千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 使 用 料	81,022	• 三峰駐車場使用料 • 鉄柱土地使用料	81,000 22
1 繰 越 金	50,000	• 前年度繰越金	
1 雑 入	1,200	• 雑入	

### 3 歳 出

(款) 1 駐車場費  
(項) 1 事業費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
1						
1	駐車場費	60,538	41,456	19,082		1,200
1	事業費	60,538	41,456	19,082		1,200
1	1 駐車場管理費	60,538	41,456	19,082	(諸) 自動販売機設置料 (三峰駐 車場分)	1,200

(駐車場事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
59,338			
59,338			
59,338			
	10 需用費	3,891	○ 三峰駐車場管理事業 60,538
	11 役務費	705	10 需用費 3,891
	12 委託料	48,384	消耗品費 543
	13 使用料及び 賃借料	58	燃料費 96
	26 公課費	7,500	印刷製本費 660
			光熱水費 2,292
			修繕料 300
			11 役務費 705
			通信運搬費 42
			手数料 535
			自動車損害保険料 16
			傷害保険料 110
			災害保険料 2
			12 委託料 48,384
			清掃委託料 1,016
			浄化槽保守点検委託料 47
			浄化槽清掃委託料 2,376
			電動カート維持管理委託料 35
			運營業務委託料 21,769
			除雪作業委託料 1,600
			三峰駐車場草刈業務委託料 500
			三峰観光トイレ浄化槽改修工事設計業務委託料 2,541
			三峰駐車場用地測量業務委託料 16,000
			三峰駐車場物件調査業務委託料 2,000
			三峰駐車場不動産鑑定業務委託料 500
			13 使用料及び賃借料 58
			自動体外除細動器使用料
			26 公課費 7,500
			消費税

(款) 2 予備費  
(項) 1 予備費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳					
				特 定 財 源					
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
2			予備費	71,684	336,638	△264,954			
	1		予備費	71,684	336,638	△264,954			
		1	予備費	71,684	336,638	△264,954			

(駐車場事業特別会計)

(単位：千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
71,684			
71,684			
71,684			



余 白

令和 6 年度

秩父市立病院事業会計予算



# 令和6年度 秩父市立病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度秩父市立病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	病 床 数	165 床
(2)	年 間 患 者 数	
	入 院	36,000 人
	外 来	76,000 人
(3)	一 日 平 均 患 者 数	
	入 院	99 人
	外 来	287 人
(4)	主 要 な 建 設 改 良 事 業	
	有 形 固 定 資 産 購 入	59,783 千円
	無 形 固 定 資 産 購 入	6,967 千円
	病 院 増 改 築	45,831 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第1款 病院事業収益	3,129,703 千円	
第1項 医業収益	2,869,568 千円	
第2項 医業外収益	260,135 千円	
	支 出	
第1款 病院事業費用	3,333,445 千円	
第1項 医業費用	3,285,169 千円	
第2項 医業外費用	48,023 千円	
第3項 特別損失	153 千円	
第4項 予備費	100 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 43,718千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 300千円、過年度分損益勘定留保資金 43,418千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	104,687千円
第1項 企 業 債	64,200千円
第2項 出 資 金	19,222千円
第3項 負 担 金	21,265千円
支 出	
第1款 資 本 的 支 出	148,405千円
第1項 建 設 改 良 費	112,581千円
第2項 企 業 債 償 還 金	35,824千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
医療機器 更新事業	64,200	普通貸借又 は証券発行	年5.0% 以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる資 金について、 利率の見直し を行った後に おいては、当 該見直し後の 利率)	政府資金については、その融 資条件により、銀行その他の 場合にはその債権者と協定す るものによる。 ただし、企業財政の都合によ り据置期間及び償還期限を短 縮し、又は繰上償還若しくは 低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款 病院事業費用のうち、第1項 医業費用、第2項 医業外費用及び第3項 特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |                |
|-----------|----------------|
| (1) 職員給与費 | 1, 947, 585 千円 |
| (2) 交際費   | 500 千円         |

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- |                  |             |
|------------------|-------------|
| (1) 救急医療等負担金・補助金 | 402, 606 千円 |
| (2) 建設改良負担金      | 21, 265 千円  |

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、310, 439千円と定める。

余 白

令和 6 年度

秩父市立病院事業会計予算に関する説明書





余 白

# 令和6年度 秩父市立病院

収益的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	
1 病院事業収益	1 医業収益	1 入院収益	
		2 外来収益	
		3 その他医業収益	
	2 医業外収益	1 受取利息配当金	
		2 補助金	
		3 他会計負担金	
		4 他会計補助金	
		5 長期前受金戻入	
		6 その他医業外収益	
	収益的収入合計		

# 事業会計予算実施計画

(単位：千円)

予 定 額	備 考
3,129,703	
2,869,568	
1,566,000	
988,000	
315,568	○ 救急医療負担金 224,198
260,135	
1	
35,669	
162,308	○ 高度医療負担金 125,234
	○ 企業債利子負担金 775
	○ リハビリ負担金 25,859
	○ 児童手当負担金 10,440
16,100	○ 医師等研究研修費補助金 4,368
	○ 院内保育室運営補助金 11,732
35,454	
10,603	
3,129,703	

(支 出)

款	項	目
1 病院事業費用	1 医業費用	
		1 給与費
		2 材料費
		3 経費
		4 減価償却費
		5 資産減耗費
		6 長期前払消費税償却
		7 研究研修費
	2 医業外費用	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費
		2 消費税及び地方消費税
		3 院内保育費
	4 雑損失	
		1 過年度損益修正損
	3 特別損失	
		1 過年度損益修正損
	4 予備費	
		1 予備費
	収益の支出合計	

(単位：千円)

予 定 額	備 考
3,333,445	
3,285,169	
1,947,585	
548,347	
646,118	
124,565	
1	
5,575	
12,978	
48,023	
1,256	
6,000	
12,545	
28,222	
153	
153	
100	
100	
3,333,445	

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項	目
1 資本的収入	1 企業債	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債
	2 出資金	1 一般会計出資金
	3 負担金	1 一般会計負担金
資本的収入合計		

(支 出)

款	項	目
1 資本的支出	1 建設改良費	1 有形固定資産購入費
		2 無形固定資産購入費
		3 病院増改築費
	2 企業債償還金	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金
資本的支出合計		

(単位：千円)

予 定 額	備 考
104,687	
64,200	
64,200	
19,222	
19,222	○ 企業債元金出資金 19,222
21,265	
21,265	○ 病院増改築費負担金 21,265
104,687	

(単位：千円)

予 定 額	備 考
148,405	
112,581	
59,783	
6,967	
45,831	
35,824	
35,824	
148,405	



令和6年度 秩父市立病院事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(損失)	△ 203,662
有形固定資産の減価償却費	124,565
有形固定資産の除却費	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	336
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,360
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	786
長期前受金戻入額	△ 35,454
長期前払消費税の増減額(△は増加)	△ 4,291
支払利息及び企業債取扱諸費	1,256
利息及び配当金の受取額(△)	△ 1
未収金の増減額(△は増加)	△ 18,662
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 3
未払金の増減額(△は減少)	5,459
小計	△ 128,310
受取利息	1
利息の支払額	△ 1,256
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 129,565
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
一般会計及び他の特別会計負担金による収入	21,265
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 102,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 81,080
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	64,200
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 35,824
一般会計出資金による収入	19,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,598
資金増加額(又は減少額)	△ 163,047
資金期首残高	1,775,057
資金期末残高	1,612,010

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

区分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	報償費 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度	5	( 63 ) 177	111,432	722,000	112,707	638,248	1,584,387	363,198	1,947,585
前年度	5	( 67 ) 177	106,051	725,000	107,967	627,903	1,566,921	356,001	1,922,922
比較		( △ 4 )	5,381	△ 3,000	4,740	10,345	17,466	7,197	24,663

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度		19,530		181,264	147,603	69,000	28,272	60,000
前年度		20,364		173,843	128,360	72,000	28,812	70,000	8,753
比較		△ 834		7,421	19,243	△ 3,000	△ 540	△ 10,000	△ 362
区分	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)	※ 本年度の期末手当には、翌年度6月期末手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額 54,060千円が含まれています。 ※ 本年度の勤勉手当には、翌年度6月勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額 43,860千円が含まれています。 ※ 本年度の法定福利費には、翌年度6月賞与分共済組合負担金のうち本年度発生額である法定福利費繰入額 19,451千円が含まれています。				
本年度	30,000	8,736	68,112	17,340					
前年度	32,000	8,736	71,595	13,440					
比較	△ 2,000		△ 3,483	3,900					

### ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	報償費 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度	5	( 6 ) 177	65	722,000	112,707	599,301	1,434,073	336,806	1,770,879
前年度	5	( 8 ) 177	65	725,000	107,967	608,340	1,441,372	334,740	1,776,112
比較		( △ 2 )		△ 3,000	4,740	△ 9,039	△ 7,299	2,066	△ 5,233

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度		19,530		160,060	129,860	69,000	28,272	60,000
前年度		20,364		154,280	128,360	72,000	28,812	70,000	8,753
比較		△ 834		5,780	1,500	△ 3,000	△ 540	△ 10,000	△ 362
区分	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)	※ 本年度の期末手当には、翌年度6月期末手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額 54,060千円が含まれています。 ※ 本年度の勤勉手当には、翌年度6月勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額 43,860千円が含まれています。 ※ 本年度の法定福利費には、翌年度6月賞与分共済組合負担金のうち本年度発生額である法定福利費繰入額 19,451千円が含まれています。				
本年度	30,000	8,736	68,112	17,340					
前年度	32,000	8,736	71,595	13,440					
比較	△ 2,000		△ 3,483	3,900					

### イ 会計年度任用職員

区分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	報償費 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度		( 57 )	111,367			38,947	150,314	26,392	176,706
前年度		( 59 )	105,986			19,563	125,549	21,261	146,810
比較		( △ 2 )	5,381			19,384	24,765	5,131	29,896

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度				21,204	17,743			
前年度				19,563					
比較				1,641	17,743				
区分	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)	※ 本年度の期末手当には、翌年度6月期末手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額 54,060千円が含まれています。 ※ 本年度の勤勉手当には、翌年度6月勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額 43,860千円が含まれています。 ※ 本年度の法定福利費には、翌年度6月賞与分共済組合負担金のうち本年度発生額である法定福利費繰入額 19,451千円が含まれています。				
本年度									
前年度									
比較									

## 2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 3,000	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	10,613	定期昇給	
		その他の増減分	△ 13,613	職員の変動等に係る増減分	
職員手当	10,345	制度改正に伴う増減分	24,821	期末手当、勤勉手当	
		その他の増減分	△ 14,476	職員の変動等に係る増減分	

## 3 給料及び職員手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職	技能労務職	医療職 (医療職(一))	医療職 (医療職(二))	医療職 (医療職(三))
令和5年12月1日現在	平均給料月額(円)	310,801	—	511,833	291,471	305,257
	平均給与月額(円)	393,636	—	1,116,714	348,401	387,562
	平均年齢(歳)	44.4	—	40.5	40.1	42.9
令和4年12月1日現在	平均給料月額(円)	293,131	—	493,405	301,014	297,182
	平均給与月額(円)	363,291	—	1,068,226	362,478	376,152
	平均年齢(歳)	42.5	—	39.5	42.6	42.8

### (2) 初任給

事務職 (円)		技能労務職 (円)		医療職(一) (医師職) (円)		医療職(二) (医療技術職) (円)		医療職(三) (看護職) (円)		一般会計の制度 行政職 (円)	
高校卒	166,600	高校卒	168,800							高校卒	166,600
大学卒	196,200			医大	395,300	短大	199,700	正看護師	214,000	大学卒	196,200

## (3) 級別職員数

区分	事務職			技能労務職			医療職(一)(医師職)			医療職(二)(医療技術職)			医療職(三)(看護職)					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)			
令和5年 12月1日現在	1級	( )	( )	1級	( )	( )	1級	( )	( )	1級	2	5.1	1級	( )	( )			
	2級	2	13.3							2級	( )	( )				2級	15	38.5
	3級	( 2 )	(100.0)	2級	( )	( )				2級	( )	( )	3級	( 2 )	(100.0)	3級	( 4 )	(100.0)
	4級	( )	( )				4級	3	7.7				4級	9	23.1	4級	34	33.3
	5級	( )	( )				3級	( )	( )	3級	( )	( )	5級	( )	( )	5級	( )	( )
	6級	( )	( )	6級	1	6.7							6級	1	6.7	6級	1	6.7
	7級	( )	( )	4級	( )	( )	計	( )	( )	計	( 2 )	(100.0)	計	( 4 )	(100.0)			
	8級	( )	( )													計	15	100.0
	令和4年 12月1日現在	1級	( )	( )	1級	( )	( )	1級	( )	( )	1級	( )	( )	1級	( )	( )		
2級		( )	( )	2級							3	20.0	2級				( )	( )
3級		( 2 )	(100.0)	2級	( )	( )	2級				( )	( )	3級	( 1 )	(100.0)	3級	( 2 )	(100.0)
4級		( )	( )					4級	3	20.0			4級	( )	( )	4級	10	27.0
5級		( )	( )				3級	( )	( )	3級	( )	( )	5級	( )	( )	5級	( )	( )
6級		( )	( )	6級	1	6.7							6級	1	6.7	6級	1	6.7
7級		( )	( )	4級	( )	( )	計	( )	( )	計	( 1 )	(100.0)	計	( 2 )	(100.0)			
8級		( )	( )													計	15	100.0

## (級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
医療職(三) (看護職)	看護師	看護師	主任看護師	副看護師長 主査	看護部長 副看護部長 看護師長

## (4) 昇格

区 分		合 計	代表的な職種					
			事務職	技能労務職	医療職(一) (医師職)	医療職(二) (医療技術職)	医療職(三) (看護職)	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	177	15		18	40	104	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	177	15		18	40	104	
	号給数別内訳	2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)	175	15		18	39	103
		5号給(人)						
		5号給以上(人)						
		昇給なし(人)	2				1	1
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	
特別昇給に係る職員数								
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	177	15		20	37	105	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	177	15		20	37	105	
	号給数別内訳	2号給(人)						
		3号給(人)						
		4号給(人)	177	15		20	37	105
		5号給(人)						
	5号給以上(人)							
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0		
特別昇給に係る職員数								

※職員数欄には、短時間勤務職員以外の職員数を記載しています。

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.50	有
前 年 度	( 1.15 ) 2.20	( 1.15 ) 2.20	( 2.30 ) 4.40	有
一般会計の制度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.50	有

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (3%~30%加算)	調整額加算制 度有り
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

## (7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務職	医師職	医療技術職	看護職
給料総額に対する比率(%)	9.0	-	27.7	2.3	7.4
支給対象職員の比率(%) (令和5年12月1日現在)	81.3	-	100.0	60.5	100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	35,355	-	144,269	10,111	22,378
代表的な特殊勤務手当の名称	研究手当 レントゲン撮影作業手当 夜間医療等業務手当				

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

## 債務負担行為に関する調書

(単位 : 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自己財源
給食業務委託料	265,500	令和4年度から 令和5年度まで	75,394	令和6年度から 令和8年度まで	190,106	190,106
白衣賃借料	67,200	令和4年度から 令和5年度まで	25,106	令和6年度から 令和7年度まで	42,094	42,094
医事業務委託料	480,612			令和6年度から 令和10年度まで	480,612	480,612
消防用設備等点検委託料	893			令和6年度	893	893
自家用電気設備点検委託料	755			令和6年度	755	755
施設保守管理業務委託料	14,850			令和6年度	14,850	14,850
清掃洗濯業務委託料	25,157			令和6年度	25,157	25,157
電話交換業務委託料	6,363			令和6年度	6,363	6,363
警備業務委託料	9,953			令和6年度	9,953	9,953

余 白



# 令和6年度 秩父市立病院事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和7年3月31日)

(単位：円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		89,057,580	
ロ 建物	3,476,066,919		
建物減価償却累計額	<u>△ 2,285,169,051</u>	1,190,897,868	
ハ 構築物	175,723,453		
構築物減価償却累計額	<u>△ 138,861,455</u>	36,861,998	
ニ 器械備品	1,629,836,754		
器械備品減価償却累計額	<u>△ 1,390,891,812</u>	238,944,942	
ホ 車両	3,460,358		
車両減価償却累計額	<u>△ 3,288,228</u>	172,130	
ヘ リース資産	87,999,093		
リース資産減価償却累計額	<u>△ 79,199,186</u>	8,799,907	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			1,564,734,425

#### (2) 無形固定資産

イ 電話加入権		421,800	
ロ その他無形固定資産		<u>7,458,000</u>	
無形固定資産合計			7,879,800

#### (3) 投資

イ 長期前払消費税		<u>22,010,592</u>	
投資合計			<u>22,010,592</u>
固定資産合計			1,594,624,817

### 2 流 動 資 産

(1) 現金預金		1,612,009,910	
(2) 未収金	417,687,967		
貸倒引当金	<u>△ 6,963,310</u>	410,724,657	
(3) 貯蔵品		<u>11,858,875</u>	
流動資産合計			<u>2,034,593,442</u>
資 産 合 計			<u>3,629,218,259</u>

(単位：円)

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	<u>162,484,336</u>	
固定負債合計		162,484,336
4 流動負債		
(1) 企業債	45,016,794	
(2) 未払金	107,743,321	
(3) 引当金	<u>117,371,000</u>	
流動負債合計		270,131,115
5 繰延収益		
長期前受金	1,688,045,989	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,155,165,579</u>	
繰延収益合計		<u>532,880,410</u>
負債合計		<u><u>965,495,861</u></u>

資本の部

6 資本金		2,848,802,773
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ その他資本剰余金	<u>61,228,128</u>	
資本剰余金合計		61,228,128
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	80,300,000	
ロ 建設改良積立金	420,000,000	
ハ 当年度未処理欠損金	<u>746,608,503</u>	
利益剰余金合計	<u>△ 246,308,503</u>	
剰余金合計		<u>△ 185,080,375</u>
資本合計		<u>2,663,722,398</u>
負債資本合計		<u><u>3,629,218,259</u></u>

令和6年度 注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く）

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
建物	6年 ～ 50年
構築物	10年 ～ 50年
器械備品	2年 ～ 18年
車両運搬具	4年 ～ 6年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
電話加入権	
その他無形固定資産	5年

(3) リース資産

イ 所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定する一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 112,076千円である。

### 2 賞与引当金、法定福利費引当金の取崩し

令和6年6月において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金 96,560千円、法定福利費引当金 18,665千円を取り崩す。

# 令和5年度 秩父市立病院事業予定損益計算書（前年度分）

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位：円）

## 1 医業収益

（1）入院収益	1,498,000,000	
（2）外来収益	925,000,000	
（3）その他医業収益	<u>300,648,642</u>	2,723,648,642

## 2 医業費用

（1）給与費	1,861,568,000	
（2）材料費	526,035,341	
（3）経費	547,677,127	
（4）減価償却費	139,606,000	
（5）資産減耗費	3,799,000	
（6）長期前払消費税償却	5,354,000	
（7）研究研修費	<u>12,294,028</u>	<u>3,096,333,496</u>

医業損失

372,684,854

## 3 医業外収益

（1）受取利息配当金	1,000	
（2）補助金	57,369,000	
（3）他会計負担金	166,038,000	
（4）他会計補助金	14,253,000	
（5）長期前受金戻入	34,509,000	
（6）その他医業外収益	<u>8,586,000</u>	280,756,000

(単位：円)

4 医業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,146,000		
(2) 院内保育費	10,476,000		
(3) 雑損失	<u>106,894,818</u>	<u>118,516,818</u>	<u>162,239,182</u>
経常損失			210,445,672

5 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>1,153,000</u>	<u>1,153,000</u>	<u>1,153,000</u>
当年度純損失			211,598,672
前年度繰越欠損金			331,347,164
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>542,945,836</u></u>

# 令和5年度 秩父市立病院事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和6年3月31日)

(単位：円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		89,057,580	
ロ 建物	3,434,402,919		
建物減価償却累計額	<u>△ 2,204,495,051</u>	1,229,907,868	
ハ 構築物	175,723,453		
構築物減価償却累計額	<u>△ 135,558,455</u>	40,164,998	
ニ 器械備品	1,575,489,754		
器械備品減価償却累計額	<u>△ 1,351,176,812</u>	224,312,942	
ホ 車両	3,460,358		
車両減価償却累計額	<u>△ 3,288,228</u>	172,130	
ヘ リース資産	87,999,093		
リース資産減価償却累計額	<u>△ 79,199,186</u>	8,799,907	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			1,592,415,425

#### (2) 無形固定資産

イ 電話加入権		421,800	
ロ その他無形固定資産		<u>1,998,000</u>	
無形固定資産合計			2,419,800

#### (3) 投資

イ 長期前払消費税		<u>17,719,455</u>	
投資合計			<u>17,719,455</u>
固定資産合計			1,612,554,680

### 2 流 動 資 産

(1) 現金預金		1,775,057,139	
(2) 未収金	399,026,153		
貸倒引当金	<u>△ 6,627,310</u>	392,398,843	
(3) 貯蔵品		<u>11,855,779</u>	
流動資産合計			<u>2,179,311,761</u>
資 産 合 計			<u>3,791,866,441</u>

(単位：円)

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	<u>143,301,434</u>	
固定負債合計		143,301,434
4 流動負債		
(1) 企業債	35,823,696	
(2) 未払金	102,283,836	
(3) 引当金	<u>115,225,000</u>	
流動負債合計		253,332,532
5 繰延収益		
長期前受金	1,666,780,989	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,119,711,579</u>	
繰延収益合計		<u>547,069,410</u>
負債合計		<u><u>943,703,376</u></u>

資本の部

6 資本金		2,829,580,773
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ その他資本剰余金	<u>61,228,128</u>	
資本剰余金合計		61,228,128
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	80,300,000	
ロ 建設改良積立金	420,000,000	
ハ 当年度未処理欠損金	<u>542,945,836</u>	
利益剰余金合計	<u>△ 42,645,836</u>	
剰余金合計		<u>18,582,292</u>
資本合計		<u>2,848,163,065</u>
負債資本合計		<u><u>3,791,866,441</u></u>



I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く）

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
建物	6年 ～ 50年
構築物	10年 ～ 50年
器械備品	2年 ～ 18年
車両運搬具	4年 ～ 6年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
電話加入権	
その他無形固定資産	5年

(3) リース資産

イ 所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定する一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## Ⅱ 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 99,199千円である。

### 2 賞与引当金、法定福利費引当金の取崩し

令和5年6月において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金 97,920千円、法定福利費引当金 18,770千円を取り崩す。

令和6年度 秩父市立病院

収益的収入及び支出

(収入)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 病院事業収益		3,129,703	3,107,568	22,135
1 医業収益		2,869,568	2,844,865	24,703
	1 入院収益	1,566,000	1,548,000	18,000
	2 外来収益	988,000	988,000	0
	3 その他医業収益	315,568	308,865	6,703
2 医業外収益		260,135	262,703	△ 2,568
	1 受取利息配当金	1	1	0
	2 補助金	35,669	36,569	△ 900
	3 他会計負担金	162,308	166,037	△ 3,729
	4 他会計補助金	16,100	14,241	1,859
	5 長期前受金戻入	35,454	34,456	998
	6 その他医業外収益	10,603	11,399	△ 796

事業会計予算見積書

(単位：千円)

節	金額	附 記
1 入院収益	1,566,000	
1 外来収益	988,000	
1 室料差額収益	18,658	
2 公衆衛生活動収益	38,000	○ 予防接種委託料 38,000
3 医療相談収益	8,341	○ 健康診断料 8,341
4 他会計負担金	224,198	○ 救急医療負担金 224,198
5 その他医業収益	26,371	○ 文書料 2,574 ○ 介護保険主治医意見書作成料 3,300 ○ ほのぼのマイタウン協力病院受託収入 3,090 ○ 保健センター医師報償費 720 ○ 岩田産婦人科職員派遣収入 4,800 ○ 在宅医療連携拠点事業受託収入 7,600 ○ 言語聴覚士業務受託収入 264 ○ 平日夜間小児救急執務費 3,990 ○ 画像記録提供料 33
1 預 金 利 息	1	
1 補 助 金	35,669	○ 病院群輪番制病院運営費補助金 20,800 ○ 救急医療支援事業補助金 9,269 ○ 研修医育成支援事業費補助金 200 ○ 医療スタッフ確保支援事業補助金 1,800 ○ 医師及び助産師・看護師等派遣支援事業補助金 3,600
1 他 会 計 負 担 金	162,308	○ 高度医療負担金 125,234 ○ 企業債利子負担金 775 ○ リハビリ負担金 25,859 ○ 児童手当負担金 10,440
1 他 会 計 補 助 金	16,100	○ 医師等研究研修費補助金 4,368 ○ 院内保育室運営補助金 11,732
1 寄 附 金	108	
2 国 県 補 助 金	6,926	
3 その他補助金	778	
4 その他資本剰余金	27,642	
1 不用品売却収益	1	
2 その他医業外収益	10,602	○ 医師住宅家賃 3,000 ○ 行政財産使用料 1,407

(収 入)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
収益の収入合計		3,129,703	3,107,568	22,135

(単位：千円)

節	金額	附 記
		○ 自販機等手数料 3,168 ○ 自動車使用料 23 ○ 救急隊員に対する指示等業務受託収入 100 ○ 診察券再発行料 63 ○ 院内保育利用料 1,476 ○ 実習受入謝礼 等 1,365

## (支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 病 院 事 業 費 用		3,333,445	3,238,973	94,472
1 医 業 費 用		3,285,169	3,192,651	92,518
	1 給 与 費	1,947,585	1,922,922	24,663
	2 材 料 費	548,347	498,367	49,980
	3 経 費	646,118	612,779	33,339

(単位：千円)

節	金額	附 記
1 給 料	722,000	
2 手 当	540,328	
3 賞与引当金繰入額	97,920	
4 報 酬	111,432	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 運営委員報酬 65</li> <li>○ 会計年度任用職員報酬 (看護師) 32,297</li> <li>○ 会計年度任用職員報酬 (准看護師) 15,411</li> <li>○ 会計年度任用職員報酬 (医療技術職員) 7,666</li> <li>○ 会計年度任用職員報酬 (看護補助職員) 19,975</li> <li>○ 会計年度任用職員報酬 (クレーク) 21,227</li> <li>○ 会計年度任用職員報酬 (事務職員) 14,791</li> </ul>
5 法定福利費	249,747	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 市町村職員共済組合負担金 218,930</li> <li>○ 公務災害補償基金負担金 1,650</li> <li>○ 社会保険料負担金 2,300</li> <li>○ 雇用保険料負担金 2,288</li> <li>○ 労災保険料 850</li> <li>○ 市町村職員共済組合負担金 (会計年度任用職員) 14,417</li> <li>○ 社会保険料負担金 (会計年度任用職員) 9,312</li> </ul>
6 法定福利費繰入額	19,451	
7 報 償 費	112,707	○ 医師等報償金 112,707
8 退職手当負担金	94,000	
1 薬 品 費	337,001	
2 診 療 材 料 費	174,183	
3 給 食 材 料 費	30,312	
4 医療消耗備品費	6,851	
1 厚生福利費	6,851	
2 交 際 費	500	
3 報 償 費	130	
4 旅 費 交 通 費	1,331	
5 消 耗 品 費	13,688	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 複写機用紙 1,056</li> <li>○ 法令追録代 66</li> <li>○ 雑誌類代 12</li> <li>○ 事務用消耗品 2,000</li> <li>○ 医療関係消耗品 2,041</li> <li>○ 施設関係消耗品 3,465</li> <li>○ 医事システム関係消耗品 4,877</li> <li>○ 雑誌類代 (軽減税率) 138</li> <li>○ 事務用消耗品 (軽減税率) 33</li> </ul>
6 消 耗 備 品 費	3,213	
7 光 熱 水 費	136,740	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 電気使用料 70,752</li> <li>○ 上下水道使用料 20,922</li> <li>○ ガス使用料 45,066</li> </ul>
8 燃 料 費	355	
9 食 糧 費	81	
10 印 刷 製 本 費	520	



(支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

(単位：千円)

節	金額	附記	
11 修繕費	19,748	○ 施設設備関係修繕	7,000
		○ 医療関係修繕	12,500
		○ 自動車修繕	248
12 保険料	3,923	○ ボイラー保険料	347
		○ 公金総合保険料	7
		○ 病院火災賠償保険料	68
		○ 建物共済分担金	178
		○ 自動車共済分担金	39
		○ 自動車損害賠償責任保険料	36
		○ 病院賠償責任保険料	2,597
		○ 自動車保険料	22
		○ 医療事故調査費用保険料	198
		○ サイバー保険料	431
13 使用料及び賃借料	108,402	○ 土地賃借料（病院敷地）	423
		○ 土地賃借料（職員駐車場）	3,380
		○ 医師住宅賃借料	9,844
		○ 医師住宅駐車場使用料	396
		○ 寝具賃借料	6,075
		○ 白衣賃借料	14,400
		○ マット賃借料	141
		○ 複写機賃借料	1,723
		○ 在宅医療用機器賃借料	30,729
		○ 自動車賃借料	10
		○ TV受信料	74
		○ 医師引越代	1,000
		○ デジタル印刷機賃借料	132
		○ エアフレッシュナー等賃借料	216
		○ MR I 遠隔画像診断支援システム賃借料	660
		○ 全自動免疫測定装置賃借料	827
		○ ナースコールシステム賃借料	1,791
		○ 電話交換機設備賃借料	1,083
		○ 透析装置賃借料	7,960
		○ クレジット決済センター利用料	6
		○ 防犯カメラ賃借料	1,452
		○ 会場借上料	44
		○ ライセンス使用料	216
		○ 院内情報系端末使用料	1,367
		○ 診療材料ベンチマークシステム使用料	515
		○ 電子カルテシステム使用料	17,398
		○ リモート会議システム使用料	42
		○ 調剤支援システム使用料	4,891
		○ 生理検査サポートシステム使用料	1,244
		○ 連絡・安否確認システム使用料	218
		○ 医療機器賃借料	101
		○ 自動おしぼり賃借料	44
14 委託料	343,894	○ ガラスバッジ検査委託料	1,283
		○ 医療ガス設備保安業務委託料	2,002
		○ 消防用設備等点検委託料	937
		○ ボイラー圧力容器保守点検委託料	1,031
		○ 自家用電気設備点検委託料	755

(支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

(単位：千円)

節	金額	附記
		○エレベーター保守点検委託料 2,904
		○超音波診断装置保守点検委託料 462
		○特定保守管理医療機器保守点検委託料 950
		○病院給食業務委託料 39,336
		○諸検査委託料 17,160
		○病理組織検査委託料 385
		○自動血球計数機保守点検委託料 1,319
		○生化学検査装置保守点検委託料 879
		○ちちぶエフエム放送委託料 456
		○ペースメーカー保守点検委託料 264
		○CT保守点検委託料 16,588
		○血液ガス分析装置保守点検委託料 1,119
		○臨床検査精度管理調査委託料 50
		○施設保守管理業務委託料 14,850
		○受水槽等清掃業務委託料 177
		○応急仮設建築物許可申請作成業務委託料 33
		○清掃洗濯業務委託料 25,157
		○電話交換業務委託料 6,363
		○警備業務委託料 9,953
		○害虫駆除業務委託料 405
		○医療廃棄物処理業務委託料 5,884
		○企業会計システム保守点検委託料 542
		○電話デジタル交換機保守点検委託料 819
		○自動ドア保守点検委託料 713
		○製氷機保守点検委託料 72
		○内視鏡保守点検委託料 660
		○構内植木等整備業務委託料 484
		○医事業務委託料 98,284
		○簡易陰圧装置保守点検委託料 561
		○診療業務委託料 14,400
		○院内情報系サーバ保守点検委託料 88
		○医用画像保管システム・放射線情報システム保守点検委託料 4,008
		○秩父夜祭臨時警備委託料 194
		○除雪作業委託料 605
		○MRI保守点検委託料 12,408
		○MRI読影業務委託料 11,108
		○医薬品在庫管理システム保守点検委託料 387
		○一般撮影装置保守点検委託料 4,785
		○麻酔装置保守点検委託料 910
		○案内業務委託料 2,720
		○漏洩放射線量測定業務委託料 237
		○物品管理業務委託料 2,152
		○調剤支援システム保守点検委託料 538
		○吸収式冷温水発生機保守点検委託料 1,892
		○医師住宅清掃業務委託料 160
		○ファンコイル洗浄業務委託料 2,284
		○人工呼吸器点検器保守点検委託料 308
		○インアクティブカルテ保管委託料 290
		○滅菌装置保守点検委託料 373
		○医療情報システム周辺機器撤去業務委託料 224

## (支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4 減 価 償 却 費	124,565	139,848	△ 15,283
	5 資 産 減 耗 費	1	1	0
	6 長 期 前 払 消 費 税 償 却	5,575	5,606	△ 31
	7 研 究 研 修 費	12,978	13,128	△ 150

(単位：千円)

節	金額	附 記
		○ 院内情報系システム保守点検委託料 1,685 ○ 除細動装置保守点検委託料 198 ○ 電子カルテシステム保守点検委託料 11,873 ○ 電子カルテシステム運用管理業務委託料 9,372 ○ 磁気式記録媒体保管委託料 500 ○ 職員ストレスチェック業務委託料 255 ○ 生理検査サポートシステム保守点検委託料 616 ○ 全自動輸血検査システム保守点検委託料 1,100 ○ 債権管理回収業務委託料 495 ○ アスベスト（石綿）含有調査委託料 308 ○ ホール運用補助業務委託料 33 ○ 医療情報システム周辺機器保守点検委託料 671 ○ デジタルX線TVシステム保守点検委託料 2,200 ○ 医師派遣委託料 840 ○ 産業医委託料 840
15 通信運搬費	3,299	○ 電話料 2,321 ○ 郵便料 687 ○ データ通信料 291
16 諸会費	60	
17 貸倒引当金繰入額	336	
18 雑費	3,047	○ 諸検査申請手数料 44 ○ 清掃手数料 1,718 ○ 自動車重量税 33 ○ クレジット等手数料 436 ○ 他医受診料 360 ○ 振込手数料 320 ○ 計量器定期検査手数料 12 ○ 麻薬申請手数料 等 124
1 建物減価償却費	80,674	
2 構築物減価償却費	3,303	
3 器械備品減価償却費	39,715	
4 その他無形固定資産減価償却費	873	
1 固定資産除却費	1	
1 長期前払消費税償却	5,575	
1 研究材料費	10	
2 謝金	200	
3 図書費	2,816	
4 旅費	3,469	
5 負担金補助及び交付金	6,313	○ 研修会出席者負担金 2,038 ○ 医師会関係負担金 3,184 ○ 各協議会・研究会負担金 565 ○ 院内研修負担金 526
6 研究雑費	170	

## (支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
2 医 業 外 費 用		48,023	45,069	2,954
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費	1,256	1,117	139
	2 消費税及び地方消費税	6,000	7,000	△ 1,000
	3 院 内 保 育 費	12,545	12,525	20
	4 雑 損 失	28,222	24,427	3,795
3 特 別 損 失		153	1,153	△ 1,000
	1 過年度損益修正損	153	1,153	△ 1,000
4 予 備 費		100	100	0
	1 予 備 費	100	100	0
収益的支出合計		3,333,445	3,238,973	94,472

(単位：千円)

節	金額	附記
1 企業債利息	1,256	
1 消費税及び地方消費税	6,000	
1 院内保育費	12,545	○ 院内保育室運営委託料 12,435 ○ 院内保育室用消耗備品費 110
1 その他雑損失	28,222	
1 過年度損益修正損	153	
1 予備費	100	



資本的収入及び支出

(収入)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的収入		104,687	57,800	46,887
1 企業債		64,200	13,700	50,500
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	64,200	13,700	50,500
2 出 資 金		19,222	27,338	△ 8,116
	1 一般会計出資金	19,222	27,338	△ 8,116
3 負 担 金		21,265	16,762	4,503
	1 一般会計負担金	21,265	16,762	4,503
資本的収入合計		104,687	57,800	46,887

(支出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的支出		148,405	109,340	39,065
1 建設改良費		112,581	57,243	55,338
	1 有形固定資産購入費	59,783	44,441	15,342
	2 無形固定資産購入費	6,967	1,252	5,715
	3 病院増改築費	45,831	11,550	34,281
2 企業債償還金		35,824	52,097	△ 16,273
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	35,824	52,097	△ 16,273
資本的支出合計		148,405	109,340	39,065

(単位：千円)

節	金額	附 記
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	64,200	
1 一般会計出資金	19,222	○ 企業債償還元金出資金 19,222
1 一般会計負担金	21,265	○ 病院増改築費負担金 21,265

(単位：千円)

節	金額	附 記
1 器械及び備品購入費	59,783	○ 全自動尿・尿中有形成分分析装置 1式 9,091 ○ 膀胱鏡ビデオシステム 1式 7,947 ○ 高周波焼灼電源装置 1式 7,496 ○ 骨塩量測定装置 1式 7,260 ○ デジタルスケールベッド 4台 6,054 ○ 大腸ビデオスコープ 1式 5,518 ○ 電気手術器 1式 4,620 ○ 除細動器 1式 1,797 ○ その他医療機器 10,000
1 その他無形固定資産	6,967	○ 物品管理システム 6,967
1 病院増改築費	45,831	○ 本館受水槽改修工事 26,346 ○ 受変電設備改修工事 11,990 ○ 空調機改修工事 4,195 ○ 諸工事 3,300
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還元金	35,824	

余 白

令和 6 年度

秩父市下水道事業会計予算



# 令和6年度 秩父市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度秩父市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公 共 下 水 道 事 業

イ 処 理 区 域 内 人 口	32,400 人
ロ 年 間 有 収 水 量	3,380,000 m <sup>3</sup>
ハ 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
管 路 建 設 事 業	25,000 千円
管 路 改 築 事 業	365,150 千円
処 理 場 改 築 事 業	48,600 千円

(2) 農 業 集 落 排 水 事 業

イ 処 理 区 域 内 人 口	1,765 人
ロ 年 間 有 収 水 量	226,000 m <sup>3</sup>
ハ 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
管 路 改 築 事 業	1,360 千円

(3) 戸 別 合 併 処 理 浄 化 槽 事 業

イ 処 理 区 域 内 人 口	6,700 人
ロ 年 間 有 収 水 量	489,000 m <sup>3</sup>
ハ 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
浄 化 槽 設 置 事 業	112,886 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入
第1款	公共下水道事業収益	1,121,987 千円
第1項	営 業 収 益	561,643 千円
第2項	営 業 外 収 益	560,344 千円
第2款	農業集落排水事業収益	190,691 千円
第1項	営 業 収 益	26,947 千円
第2項	営 業 外 収 益	163,743 千円
第3項	特 別 利 益	1 千円
第3款	戸別合併処理浄化槽事業収益	203,586 千円
第1項	営 業 収 益	33,036 千円
第2項	営 業 外 収 益	170,049 千円
第3項	特 別 利 益	501 千円

支 出

第1款	公共下水道事業費用	1,079,142千円
第1項	営業費用	1,028,353千円
第2項	営業外費用	50,189千円
第3項	特別損失	100千円
第4項	予備費	500千円
第2款	農業集落排水事業費用	188,498千円
第1項	営業費用	175,898千円
第2項	営業外費用	8,668千円
第3項	特別損失	3,432千円
第4項	予備費	500千円
第3款	戸別合併処理浄化槽事業費用	196,467千円
第1項	営業費用	181,156千円
第2項	営業外費用	9,002千円
第3項	特別損失	1,309千円
第4項	予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 407,785千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,570千円、引継金 70,521千円、当年度分損益勘定留保資金 277,165千円、減債積立金 53,529千円で補てんするものとする。）。

収 入

第1款	公共下水道事業資本的収入	530,343千円
第1項	企業債	396,300千円
第2項	他会計補助金	14,038千円
第3項	負担金	11,800千円
第4項	国庫補助金	108,205千円
第2款	農業集落排水事業資本的収入	438千円
第1項	負担金及び分担金	438千円
第3款	戸別合併処理浄化槽事業資本的収入	118,848千円
第1項	企業債	65,100千円
第2項	負担金及び分担金	10,120千円
第3項	国庫補助金	37,628千円
第4項	県補助金	6,000千円

支 出

第1款	公共下水道事業資本的支出	839,567千円
第1項	建設改良費	452,788千円
第2項	企業債償還金	386,679千円
第3項	予備費	100千円
第2款	農業集落排水事業資本的支出	62,400千円
第1項	建設改良費	10,826千円
第2項	企業債償還金	51,474千円
第3項	予備費	100千円
第3款	戸別合併処理浄化槽事業資本的支出	155,447千円
第1項	建設改良費	112,886千円
第2項	企業債償還金	37,561千円
第3項	予備費	5,000千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ 6,205千円及び14,624千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	346,300	普通貸借 又は 証券発行	年5.0% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
戸別合併処理浄化槽事業	65,100			
資本費平準化債	50,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。



(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用
- (2) 建設改良費及び企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 137,479 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業の助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、249,509千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、6,600千円と定める。

令和 6 年度

秩父市下水道事業会計予算に関する説明書



余 白

# 令和6年度 秩父市下水道

## 収益的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	
1 公共下水道事業収益	1 営業収益	1 下水道使用料	
		2 他会計負担金	
		3 受託工事収益	
		4 その他営業収益	
		2 営業外収益	
	2 営業外収益	1 他会計補助金	
		2 国庫補助金	
		3 消費税及び地方消費税還付金	
		4 長期前受金戻入	
		5 雑収益	
2 農業集落排水事業収益	1 営業収益	1 農業集落排水使用料	
		2 営業外収益	
	2 営業外収益	1 他会計補助金	
		2 国庫補助金	
		3 消費税及び地方消費税還付金	
		4 長期前受金戻入	
		5 雑収益	
	3 特別利益	1 過年度損益修正益	
	3 戸別合併処理浄化槽事業収益	1 営業収益	1 浄化槽使用料
			2 営業外収益
2 営業外収益		1 他会計補助金	
		2 県補助金	
		3 消費税及び地方消費税還付金	
		4 長期前受金戻入	
		5 雑収益	
3 特別利益		1 過年度損益修正益	
	2 その他特別利益		
収益的収入合計			

# 事業会計予算実施計画

(単位：千円)

予 定 額	備 考
1,121,987	
561,643	
477,792	
83,476	○雨水処理負担金 83,476
198	
177	
560,344	
325,808	○一般会計補助金 325,808
1,570	○社会資本整備総合交付金 1,570
23,175	
209,525	
266	
190,691	
26,947	
26,947	
163,743	
87,112	○一般会計補助金 87,112
6,800	
4,628	
65,202	
1	
1	
1	
203,586	
33,036	
33,036	
170,049	
97,260	○一般会計補助金 97,260
9,000	
6,967	
56,821	
1	
501	
1	
500	
1,516,264	

## (支 出)

款	項	目	
1 公共下水道事業費用	1 営業費用		
		1 管渠費	
		2 ポンプ場費	
		3 処理場費	
		4 受託工事費	
		5 普及指導費	
		6 業務費	
		7 総係費	
		8 減価償却費	
		9 資産減耗費	
	2 営業外費用	1 支払利息及び企業債取扱諸費	
		2 消費税及び地方消費税	
		3 雑支出	
	3 特別損失	1 過年度損益修正損	
	4 予備費	1 予備費	
	2 農業集落排水事業費用	1 営業費用	
			1 管渠費
			2 処理場費
			3 総係費
4 減価償却費			
5 資産減耗費			
2 営業外費用		1 支払利息及び企業債取扱諸費	
		2 消費税及び地方消費税	
		3 雑支出	
3 特別損失		1 過年度損益修正損	
		2 その他特別損失	
4 予備費		1 予備費	

(単位：千円)

予 定 額	備 考
1,079,142	
1,028,353	
102,547	
27,185	
345,504	
200	
10,280	
35,930	
42,225	
440,033	
24,449	
50,189	
50,187	
1	
1	
100	
100	
500	
500	
188,498	
175,898	
4,100	
77,731	
825	
93,241	
1	
8,668	
8,666	
1	
1	
3,432	
100	
3,332	
500	
500	



(支 出)

款	項	目	
3 戸別合併処理浄化槽事業費用	1 営業費用	1 浄化槽管理費	
		2 減価償却費	
		3 資産減耗費	
	2 営業外費用	1 支払利息及び企業債取扱諸費	
		2 消費税及び地方消費税	
		3 雑支出	
	3 特別損失	1 過年度損益修正損	
		2 その他特別損失	
	4 予備費	1 予備費	
	収益的支出合計		

(単位：千円)

予 定 額	備 考
196,467	
181,156	
72,013	
109,142	
1	
9,002	
9,000	
1	
1	
1,309	
10	
1,299	
5,000	
5,000	
1,464,107	

資本的収入及び支出

(収 入)

款	項	目	
1 公共下水道事業資本的収入	1 企業債	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	
		2 資本費平準化債	
	2 他会計補助金	1 他会計補助金	
		3 負担金	1 受益者負担金
	4 国庫補助金		1 国庫補助金
		2 農業集落排水事業資本的収入	1 負担金及び分担金
	1 受益者分担金		
3 戸別合併処理浄化槽事業資本的収入	1 企業債	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	
		2 負担金及び分担金	1 設置費分担金
	3 国庫補助金		1 国庫補助金
		4 県補助金	1 県補助金
	資 本 的 収 入 合 計		

(単位：千円)

予 定 額	備 考
530,343	
396,300	
346,300	
50,000	
14,038	
14,038	○一般会計補助金 14,038
11,800	
11,800	
108,205	
108,205	○社会資本整備総合交付金 108,205
438	
438	
438	
118,848	
65,100	
65,100	
10,120	
10,120	
37,628	
37,628	○循環型社会形成推進交付金 37,628
6,000	
6,000	
649,629	

## (支 出)

款	項	目
1 公共下水道事業資本的支出	1 建設改良費	1 事務費
		2 管路建設費
		3 管路改築費
		4 処理場改築費
	2 企業債償還金	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金
		2 資本費平準化債償還金
	3 予備費	1 予備費
	2 農業集落排水事業資本的支出	1 建設改良費
2 管路改築費		
2 企業債償還金		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金
3 予備費		1 予備費
3 戸別合併処理浄化槽事業資本的支出	1 建設改良費	1 浄化槽設置費
	2 企業債償還金	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金
	3 予備費	1 予備費
資 本 的 支 出 合 計		

(単位：千円)

予 定 額	備 考
839,567	
452,788	
14,038	
25,000	
365,150	
48,600	
386,679	
353,679	
33,000	
100	
100	
62,400	
10,826	
9,466	
1,360	
51,474	
51,474	
100	
100	
155,447	
112,886	
112,886	
37,561	
37,561	
5,000	
5,000	
1,057,414	

## 令和6年度 秩父市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	15,845
	有形固定資産の減価償却費	642,416
	有形固定資産の除却費	5,451
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	224
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,598
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	361
	長期前受金戻入額	△ 331,548
	支払利息及び企業債取扱諸費	67,853
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 26,834
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 6,000
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 17,811
	小計	351,555
	利息の支払額	△ 67,853
	業務活動によるキャッシュ・フロー	283,702
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	国庫補助金等による収入	174,191
	一般会計補助金による収入	14,038
	固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 531,264
	特定収入分の消費税取崩金	△ 14,718
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 357,753
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	461,400
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 475,714
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,314
	資金増加額 (又は減少額)	△ 88,365
	資金期首残高	393,243
	資金期末残高	304,878

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総括

区分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	報償費 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度	9	( 1 ) 16	348	65,300		42,593	108,241	29,238	137,479
前年度	9	( 1 ) 13	174	54,400		35,359	89,933	24,090	114,023
比較		( ) 3	174	10,900		7,234	18,308	5,148	23,456

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	2,130		15,299	12,882	3,500	3,036		1,150
	前年度	1,584		12,683	10,770	2,100	3,156		1,382
	比較	546		2,616	2,112	1,400	△ 120		△ 232

職員手当等の内訳	区分	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)	※ 本年度の期末手当には、翌年度6月期末手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額 5,168千円が含まれています。			
	本年度	510	2,016		2,070	※ 本年度の勤勉手当には、翌年度6月勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額 4,352千円が含まれています。			
	前年度	420	1,344		1,920	※ 本年度の法定福利費には、翌年度6月賞与分共済組合負担金のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額 1,894千円が含まれています。			
	比較	90	672		150				

### ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	報償費 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度	9	( 1 ) 16	348	65,300		42,593	108,241	29,238	137,479
前年度	9	( 1 ) 13	174	54,400		35,359	89,933	24,090	114,023
比較		( ) 3	174	10,900		7,234	18,308	5,148	23,456

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度	2,130		15,299	12,882	3,500	3,036		1,150
	前年度	1,584		12,683	10,770	2,100	3,156		1,382
	比較	546		2,616	2,112	1,400	△ 120		△ 232

職員手当等の内訳	区分	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)	※ 本年度の期末手当には、翌年度6月期末手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額 5,168千円が含まれています。			
	本年度	510	2,016		2,070	※ 本年度の勤勉手当には、翌年度6月勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額 4,352千円が含まれています。			
	前年度	420	1,344		1,920	※ 本年度の法定福利費には、翌年度6月賞与分共済組合負担金のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額 1,894千円が含まれています。			
	比較	90	672		150				

### イ 会計年度任用職員

区分	職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	報償費 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度		( )							
前年度		( )							
比較		( )							

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本年度								
	前年度								
	比較								

職員手当等の内訳	区分	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	初任給調整手当 (千円)	児童手当 (千円)	※ 本年度の期末手当には、翌年度6月期末手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額 5,168千円が含まれています。			
	本年度					※ 本年度の勤勉手当には、翌年度6月勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額 4,352千円が含まれています。			
	前年度					※ 本年度の法定福利費には、翌年度6月賞与分共済組合負担金のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額 1,894千円が含まれています。			
	比較								



## 2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備考
給料	10,900	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	960	定期昇給	
		その他の増減分	9,940	職員の変動等に係る増減分	
職員手当	7,234	制度改正に伴う増減分	545	期末手当、勤勉手当	
		その他の増減分	6,689	職員の変動等に係る増減分	

## 3 給料及び職員手当の状況

### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職
令和5年12月1日現在	平均給料月額(円)	304,483
	平均給与月額(円)	343,402
	平均年齢(歳)	42.2
令和4年12月1日現在	平均給料月額(円)	318,919
	平均給与月額(円)	367,987
	平均年齢(歳)	44.8

### (2) 初任給

事務職		一般会計の制度	
(円)		行政職 (円)	
高校卒	166,600	高校卒	166,600
大学卒	196,200	大学卒	196,200

## (3) 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年12月1日現在	1 級	( ) 3	( ) 23.1
	2 級	( ) 1	( ) 7.7
	3 級	( 1 )	(100.0)
	4 級	( ) 5	( ) 38.4
	5 級	( ) 1	( ) 7.7
	6 級	( ) 2	( ) 15.4
	7 級	( ) 1	( ) 7.7
	8 級	( )	( )
	計	( 1 ) 13	(100.0) 100.0
令和4年12月1日現在	1 級	( ) 2	( ) 15.4
	2 級	( ) 1	( ) 7.7
	3 級	( 1 )	(100.0)
	4 級	( ) 5	( ) 38.4
	5 級	( ) 1	( ) 7.7
	6 級	( ) 3	( ) 23.1
	7 級	( ) 1	( ) 7.7
	8 級	( )	( )
	計	( 1 ) 13	(100.0) 100.0

## (級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事補	主事	主任	主査	主幹	課長	次長	部長

## (4) 昇格

区 分		合 計	代表的な職種 事務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	16	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16	
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	16	16
		5号給(人)		
		5号給以上(人)		
		昇給なし(人)		
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	
	特別昇給に係る職員数			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	13	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13	
	号給数別内訳	2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	13	13
		5号給(人)		
		5号給以上(人)		
	比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0	
特別昇給に係る職員数				

※職員数欄には、短時間勤務職員以外の職員数を記載しています。

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.50	有
前 年 度	( 1.15 ) 2.2	( 1.15 ) 2.2	( 2.3 ) 4.40	有
一般会計の制度	( 1.175 ) 2.25	( 1.175 ) 2.25	( 2.35 ) 4.50	有

## (6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職 特例措置 (3%~30%加算)	調整額加算制 度有り
一般会計の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

## (7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	事務職
給料総額に対する比率(%)	-	-
支給対象職員の比率(%) (令和5年12月1日現在)	-	-
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称		

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

## 債務負担行為に関する調書

(単位 : 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自己財源
マンホールポンプ 運転業務委託料	5,830			令和6年度	5,830	5,830
雨天時越流水・簡 易処理放流水採水 調査業務委託料	6,740			令和6年度	6,740	6,740
施設運転業務委託 料(ポンプ場運転 業務委託料)	10,879			令和6年度	10,879	10,879
施設運転業務委託 料(下水道セン ター運転業務委託 料)	111,166			令和6年度	111,166	111,166
秩父市公共下水道 事業基本計画等変 更業務委託料	22,000			令和6年度	22,000	22,000

余 白

# 令和6年度 秩父市下水道事業予定貸借対照表(当年度分)

(令和7年3月31日)

(単位：円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		428,182,840	
ロ 建物	1,467,635,410		
建物減価償却累計額	<u>△ 1,016,246,221</u>	451,389,189	
ハ 構築物	22,358,542,832		
構築物減価償却累計額	<u>△ 11,092,422,845</u>	11,266,119,987	
ニ 機械及び装置	5,989,865,180		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 4,130,073,322</u>	1,859,791,858	
ホ 車両運搬具	14,550,726		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 13,823,881</u>	726,845	
ヘ 工具、器具及び備品	12,467,789		
工具、器具及び備品減価償却 累計額	<u>△ 11,844,576</u>	623,213	
ト 建設仮勘定		<u>14,789,000</u>	
有形固定資産合計			14,021,622,932

#### (2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>1,820,000</u>	
無形固定資産合計			<u>1,820,000</u>

固定資産合計 14,023,442,932

### 2 流動資産

(1) 現金預金		304,877,880	
(2) 未収金	94,959,860		
貸倒引当金	<u>△ 794,338</u>	94,165,522	
(3) 貯蔵品		12,843,800	
(4) 前払金		<u>47,300,000</u>	

流動資産合計 459,187,202

資 産 合 計 14,482,630,134

(単位：円)

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	<u>4,688,441,226</u>	
固定負債合計		4,688,441,226
4 流動負債		
(1) 企業債	476,442,816	
(2) 未払金	41,275,688	
(3) 引当金	<u>11,214,000</u>	
流動負債合計		528,932,504
5 繰延収益		
長期前受金	15,182,056,721	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 8,341,253,769</u>	
繰延収益合計		<u>6,840,802,952</u>
負債合計		<u>12,058,176,682</u>

資本の部

6 資本金		1,808,096,146
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	201,835,183	
ロ 他会計補助金	1,820,000	
ハ 受贈財産評価額	<u>17,299,288</u>	
資本剰余金合計		220,954,471
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	84,108,422	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>311,294,413</u>	
利益剰余金合計		<u>395,402,835</u>
剰余金合計		<u>616,357,306</u>
資本合計		<u>2,424,453,452</u>
負債資本合計		<u>14,482,630,134</u>



I 重要な会計方針

令和6年度から農業集落排水事業及び戸別合併処理浄化槽事業に地方公営企業法を適用し、両事業特別会計を下水道事業会計（令和元年度地方公営企業法適用）に統合するに伴い、両事業の資産、負債及び資本の全てを下水道事業会計に引き継ぎ、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く）

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
建物	15年 ～ 50年
構築物	10年 ～ 50年
機械及び装置	6年 ～ 20年
車両運搬具	4年 ～ 5年
工具、器具及び備品	4年 ～ 5年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
電話加入権	

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定する一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 3, 098, 930 千円である。

### 2 賞与引当金、法定福利費引当金の取崩し

令和6年6月において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金 7, 922 千円、法定福利費引当金 1, 533 千円を取り崩す。

## III セグメント情報の開示

### 1 報告セグメントの概要

秩父市下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び戸別合併処理浄化槽事業を運営しており、公共下水道事業、農業集落排水事業及び戸別合併処理浄化槽事業の3つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容
公共下水道事業	市街地における汚水（生活排水等）排除及び処理、雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における汚水（生活排水等）排除及び処理
戸別合併処理浄化槽事業	上記以外における汚水（生活排水等）排除及び処理

### 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日）

（単位：千円、税抜）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	戸別合併処理浄化槽事業	合計
営業収益	518,190	24,498	30,033	572,721
営業費用	984,978	168,378	177,467	1,330,823
営業損益	△ 466,788	△ 143,880	△ 147,434	△ 758,102
経常損益	13,042	5,933	6,641	25,616
セグメント資産	10,776,127	2,088,106	1,618,397	14,482,630
セグメント負債	8,564,286	2,002,400	1,491,491	12,058,177
その他項目				
他会計負担金	83,476	0	0	83,476
他会計補助金	325,808	87,112	97,260	510,180
減価償却費	440,033	93,241	109,142	642,416
特別利益	0	1	501	502
特別損失	90	3,422	1,308	4,820
純損益	12,498	2,058	1,289	15,845
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 32,175	△ 82,453	△ 1,975	△ 116,603

#### IV その他の注記

##### 1 地方公営企業法適用時における固定資産帳簿価額等

資産の老朽化度合いを把握するため、資産取得時の取得価額を貸借対照表に計上するとともに、資産取得時から減価償却が行われてきたものとして算定した減価償却累計額を計上している。また、繰延収益についても同様に計上している。

余 白

## 令和5年度 秩父市下水道事業予定損益計算書(前年度分)

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益		
	(1) 下水道使用料	426,637,000	
	(2) 他会計負担金	92,294,000	
	(3) 受託工事収益	182,000	
	(4) その他営業収益	321,000	519,434,000
2	営業費用		
	(1) 管渠費	92,165,000	
	(2) ポンプ場費	23,125,000	
	(3) 処理場費	286,845,000	
	(4) 受託工事費	181,000	
	(5) 普及指導費	9,353,000	
	(6) 業務費	27,017,000	
	(7) 総係費	40,151,000	
	(8) 減価償却費	437,471,000	
	(9) 資産減耗費	15,419,000	931,727,000
	営業損失		412,293,000
3	営業外収益		
	(1) 他会計補助金	317,565,000	
	(2) 国庫補助金	7,000,000	
	(3) 消費税及び地方消費税還付金	15,000	
	(4) 長期前受金戻入	209,686,000	
	(5) 雑収益	347,000	534,613,000

(単位：円)

4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	55,622,000		
	(2) 雑支出	<u>12,409,000</u>	<u>68,031,000</u>	<u>466,582,000</u>
	経常利益			54,289,000
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>938,000</u>	938,000	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>1,498,000</u>	<u>1,498,000</u>	<u>△ 560,000</u>
7	予備費			
	(1) 予備費	<u>454,000</u>	<u>454,000</u>	<u>△ 454,000</u>
	当年度純利益			53,275,000
	前年度繰越利益剰余金			62,548,413
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>89,813,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>205,636,413</u></u>

# 令和5年度 秩父市下水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和6年3月31日)

(単位： 円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		428,182,840	
ロ 建物	1,270,390,034		
建物減価償却累計額	<u>△ 918,075,951</u>	352,314,083	
ハ 構築物	16,484,476,421		
構築物減価償却累計額	<u>△ 8,566,020,733</u>	7,918,455,688	
ニ 機械及び装置	5,224,089,182		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 3,533,388,439</u>	1,690,700,743	
ホ 車両運搬具	14,550,726		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 13,773,881</u>	776,845	
ヘ 工具、器具及び備品	12,467,789		
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 11,844,576</u>	623,213	
ト 建設仮勘定		<u>34,180,915</u>	
有形固定資産合計			10,425,234,327

#### (2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>1,820,000</u>	
無形固定資産合計			<u>1,820,000</u>

固定資産合計 10,427,054,327

### 2 流動資産

(1) 現金預金		307,452,066	
(2) 未収金	61,920,724		
貸倒引当金	<u>△ 570,338</u>	61,350,386	
(3) 貯蔵品		6,843,800	
(4) 前払金		<u>47,300,000</u>	

流動資産合計 422,946,252

資 産 合 計 10,850,000,579

(単位：円)

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	<u>3,510,803,036</u>	
固定負債合計		3,510,803,036
4 流動負債		
(1) 企業債	382,533,829	
(2) 未払金	44,462,738	
(3) 引当金	<u>9,255,000</u>	
流動負債合計		436,251,567
5 繰延収益		
長期前受金	11,009,355,091	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 6,305,752,718</u>	
繰延収益合計		<u>4,703,602,373</u>
負債合計		<u>8,650,656,976</u>

資本の部

6 資本金		1,598,831,297
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	201,835,183	
ロ 他会計補助金	1,820,000	
ハ 受贈財産評価額	<u>17,299,288</u>	
資本剰余金合計		220,954,471
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	173,921,422	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>205,636,413</u>	
利益剰余金合計		<u>379,557,835</u>
剰余金合計		<u>600,512,306</u>
資本合計		<u>2,199,343,603</u>
負債資本合計		<u>10,850,000,579</u>



I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く）

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
建物	15年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年～5年
工具、器具及び備品	4年～5年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
電話加入権	

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3条に規定する一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表等関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 2, 332, 882 千円である。

### 2 賞与引当金、法定福利費引当金の取崩し

令和5年6月において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支出することとなるため、賞与引当金 7, 769千円、法定福利費引当金 1, 503千円を取り崩す。

## III その他の注記

### 1 地方公営企業法適用時における固定資産帳簿価額等

資産の老朽化度合いを把握するため、資産取得時の取得価額を貸借対照表に計上するとともに、資産取得時から減価償却が行われてきたものとして算定した減価償却累計額を計上している。また、繰延収益についても同様に計上している。

# 令和6年度 秩父市下水道事業予定開始貸借対照表

(令和6年4月1日)

(単位： 円)

## 資 産 の 部

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土地		428,182,840	
ロ 建物	1,467,635,410		
建物減価償却累計額	<u>△ 989,847,221</u>	477,788,189	
ハ 構築物	21,954,367,671		
構築物減価償却累計額	<u>△ 10,738,277,845</u>	11,216,089,826	
ニ 機械及び装置	5,952,370,426		
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 3,971,786,322</u>	1,980,584,104	
ホ 車両運搬具	14,550,726		
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 13,773,881</u>	776,845	
ヘ 工具、器具及び備品	12,467,789		
工具、器具及び備品減価償却 累計額	<u>△ 11,844,576</u>	623,213	
ト 建設仮勘定		<u>34,180,915</u>	
有形固定資産合計			14,138,225,932

#### (2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>1,820,000</u>	
無形固定資産合計			<u>1,820,000</u>

#### 固定資産合計

14,140,045,932

### 2 流動資産

(1) 現金預金		393,243,066	
(2) 未収金	68,125,724		
貸倒引当金	<u>△ 570,338</u>	67,555,386	
(3) 貯蔵品		6,843,800	
(4) 前払金		<u>47,300,000</u>	

#### 流動資産合計

514,942,252

#### 資 産 合 計

14,654,988,184

(単位：円)

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	<u>4,707,629,213</u>	
固定負債合計		4,707,629,213
4 流動負債		
(1) 企業債	471,568,829	
(2) 未払金	59,086,738	
(3) 引当金	<u>9,255,000</u>	
流動負債合計		539,910,567
5 繰延収益		
長期前受金	15,008,545,721	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 8,009,705,769</u>	
繰延収益合計		<u>6,998,839,952</u>
負債合計		<u>12,246,379,732</u>

資本の部

6 資本金		1,808,096,146
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国庫補助金	201,835,183	
ロ 他会計補助金	1,820,000	
ハ 受贈財産評価額	<u>17,299,288</u>	
資本剰余金合計		220,954,471
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	173,921,422	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>205,636,413</u>	
利益剰余金合計		<u>379,557,835</u>
剰余金合計		<u>600,512,306</u>
資本合計		<u>2,408,608,452</u>
負債資本合計		<u>14,654,988,184</u>

収益の収入及び支出  
(収入)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業収益		1,121,987	1,116,944	5,043
1 営業収益		561,643	562,115	△ 472
	1 下水道使用料	477,792	469,300	8,492
	2 他会計負担金	83,476	92,294	△ 8,818
	3 受託工事収益	198	200	△ 2
	4 その他営業収益	177	321	△ 144
2 営業外収益		560,344	554,829	5,515
	1 他会計補助金	325,808	317,565	8,243
	2 国庫補助金	1,570	8,200	△ 6,630
	3 消費税及び地方消費税還付金	23,175	18,997	4,178
	4 長期前受金戻入	209,525	209,686	△ 161
	5 雑収益	266	381	△ 115
2 農業集落排水事業収益		190,691	0	190,691
1 営業収益		26,947	0	26,947
	1 農業集落排水使用料	26,947	0	26,947
2 営業外収益		163,743	0	163,743
	1 他会計補助金	87,112	0	87,112
	2 国庫補助金	6,800	0	6,800
	3 消費税及び地方消費税還付金	4,628	0	4,628
	4 長期前受金戻入	65,202	0	65,202

事業会計予算見積書

(単位：千円)

節	金額	附記
1 下水道使用料	477,792	
1 雨水処理負担金	83,476	
1 受託工事収益	198	
1 手数料	177	○ 排水設備指定工事店指定等手数料 165 ○ 排水設備工事責任技術者登録等手数料 12
1 一般会計補助金	325,808	
1 社会資本整備総合交付金	1,570	
1 消費税及び地方消費税還付金	23,174	
2 消費税及び地方消費税還付加算金	1	
1 長期前受金戻入	209,525	○ 国庫補助金 134,203 ○ 県補助金 864 ○ 他会計補助金 31,973 ○ 受贈財産評価額 8,662 ○ 受益者負担金 32,483 ○ 工事負担金 1,340
1 その他雑収益	266	
1 農業集落排水使用料	26,947	
1 一般会計補助金	87,112	
1 国庫補助金	6,800	
1 消費税及び地方消費税還付金	4,627	
2 消費税及び地方消費税還付加算金	1	
1 長期前受金戻入	65,202	○ 国庫補助金 20,214 ○ 県補助金 26,316 ○ 他会計補助金 10,830 ○ 受益者分担金 7,842

## (収 入)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	5 雑 収 益	1	0	1
3 特 別 利 益		1	0	1
	1 過年度損益修正益	1	0	1
3 戸別合併処理浄化槽 事業収益		203,586	0	203,586
1 営 業 収 益		33,036	0	33,036
	1 浄化槽使用料	33,036	0	33,036
2 営 業 外 収 益		170,049	0	170,049
	1 他 会 計 補 助 金	97,260	0	97,260
	2 県 補 助 金	9,000	0	9,000
	3 消費税及び地方消費 税還付金	6,967	0	6,967
	4 長期前受金戻入	56,821	0	56,821
	5 雑 収 益	1	0	1
3 特 別 利 益		501	0	501
	1 過年度損益修正益	1	0	1
	2 その他特別利益	500	0	500
収益的収入合計		1,516,264	1,116,944	399,320

(単位：千円)

節	金額	附記
1 その他雑収益	1	
1 過年度損益修正益	1	
1 浄化槽使用料	33,036	
1 一般会計補助金	97,260	
1 県補助金	9,000	
1 消費税及び地方消費税還付金	6,966	
2 消費税及び地方消費税還付加算金	1	
1 長期前受金戻入	56,821	○ 国庫補助金 44,656 ○ 県補助金 2,157 ○ 分担金 10,008
1 その他雑収益	1	
1 過年度損益修正益	1	
1 消費税及び地方消費税還付金	500	



## (支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業費用		1,079,142	1,093,803	△ 14,661
1 営 業 費 用		1,028,353	1,037,581	△ 9,228
	1 管 渠 費	102,547	102,047	500
	2 ポ ン プ 場 費	27,185	26,536	649

(単位：千円)

節	金額	附 記
1 給 料	11,200	○ 一般職給料 11,200
2 手 当	5,721	○ 扶養手当 180 ○ 住居手当 336 ○ 通勤手当 249 ○ 管理職手当 480 ○ 時間外勤務手当 1,000 ○ 期末手当 1,800 ○ 勤勉手当 1,466 ○ 児童手当 120 ○ 宿日直手当 90
3 賞与引当金繰入額	1,666	
4 法定福利費	3,175	○ 市町村職員共済組合負担金 3,175
5 法定福利費引当金繰入額	331	
6 退職手当負担金	1,550	
7 旅 費	96	
8 備 消耗品費	515	
9 材 料 費	500	
10 動 力 費	8,122	
11 燃 料 費	17	
12 修 繕 費	10,150	○ 污水管渠修繕料 5,000 ○ マンホールポンプ修繕料 5,000 ○ その他有形固定資産修繕料 150
13 通 信 運 搬 費	971	○ 電信電話料 971
14 手 数 料	10	
15 保 險 料	36	○ 自動車損害保険料 36
16 委 託 料	54,680	○ 污水管渠維持管理業務委託料 2,000 ○ 雨水管渠維持管理業務委託料 6,500 ○ 管渠緊急清掃業務委託料 1,500 ○ マンホールポンプ運転業務委託料 5,830 ○ 管路施設点検調査業務委託料 1,500 ○ 下水道情報管理システム保守委託料 4,110 ○ 雨天時越流水・簡易処理放流水採水調査業務委託料 6,740 ○ 下水道基本計画変更業務委託料 22,000 ○ 管路施設ストックマネジメント業務(点検・調査)委託料 4,500
17 使用料及び賃借料	72	○ 土地借上料 2 ○ 電気使用料 60 ○ 行政財産使用料 5 ○ 駐車場使用料 5
18 路 面 復 旧 費	3,000	
19 研 修 費	710	
20 公 課 費	25	○ 自動車重量税 25
1 備 消耗品費	100	
2 材 料 費	50	
3 光 熱 水 費	67	○ 水道使用料 67
4 動 力 費	8,800	
5 修 繕 費	4,000	○ 機械及び装置修繕料 4,000
6 通 信 運 搬 費	185	○ 電信電話料 185
7 保 險 料	51	○ 建物損害共済保険料 51
8 委 託 料	12,925	○ 施設運転業務委託料 10,879

(支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3 処 理 場 費	345,504	368,288	△ 22,784

(単位：千円)

節	金額	附記
		○ 電気保安業務委託料 772
		○ 消防用設備等点検委託料 49
		○ 非常用発電機点検委託料 875
		○ 清掃委託料 350
9 使用料及び賃借料	1,007	○ 土地借上料 1,007
1 給料	13,300	○ 一般職給料 13,300
2 手当	6,577	○ 扶養手当 396
		○ 住居手当 672
		○ 通勤手当 141
		○ 管理職手当 816
		○ 時間外勤務手当 700
		○ 期末手当 1,866
		○ 勤勉手当 1,566
		○ 児童手当 300
		○ 宿日直手当 120
3 賞与引当金繰入額	1,751	
4 法定福利費	3,659	○ 市町村職員共済組合負担金 3,259
		○ 社会保険料 400
5 法定福利費引当金繰入額	348	
6 退職手当負担金	1,800	
7 旅費	50	
8 備消耗品費	3,107	
9 材料費	100	
10 薬品費	13,975	
11 光熱水費	1,083	○ 水道使用料 990
		○ ガス使用料 93
12 動力費	69,715	
13 燃料費	552	
14 修繕費	20,340	○ 機械及び装置修繕料 20,000
		○ その他有形固定資産修繕料 340
15 通信運搬費	245	○ 電信電話料 212
		○ 郵便料 20
		○ 放送受信料 13
16 手数料	286	
17 保険料	431	○ 建物損害共済保険料 311
		○ 自動車損害保険料 120
18 委託料	202,858	○ 施設運転業務委託料 111,166
		○ 電気保安業務委託料 808
		○ 高圧受配電設備点検委託料 352
		○ 消防用設備等点検委託料 234
		○ 非常用発電機点検委託料 1,144
		○ 清掃委託料 1,261
		○ ボイラー清掃委託料 634
		○ 受水槽等清掃委託料 76
		○ 構内植栽整備業務委託料 846
		○ 構内電話設備保守点検委託料 180
		○ 汚泥処分委託料 32,617
		○ 汚泥運搬委託料 7,480
		○ 可燃物等処理委託料 1,320
		○ 水質試薬処分委託料 165
		○ 水質汚泥分析委託料 15,906
		○ 汚泥放射性物質濃度測定委託料 198

## (支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4 受 託 工 事 費	200	200	0
	5 普 及 指 導 費	10,280	11,166	△ 886
	6 業 務 費	35,930	29,719	6,211
	7 総 係 費	42,225	40,814	1,411

(単位：千円)

節	金額	附 記
		○ 計装設備点検委託料 3,531 ○ 重油タンク気密試験委託料 74 ○ 施設維持管理アドバイザー業務委託料 566 ○ 修繕・委託監督支援業務委託料 700 ○ 修繕対象機器点検調査業務委託料 2,500 ○ 公共下水道事業ウォーターPPP関連業務委託料 21,100
19 使用料及び賃借料	4,823	○ 土地借上料 4,591 ○ 複写機賃借料 174 ○ 重機借上料 58
20 研 修 費	312	
21 補 償 費	162	
22 公 課 費	30	○ 自動車重量税 30
1 受 託 工 事 費	200	
1 給 料	4,300	○ 一般職給料 4,300
2 手 当	2,574	○ 扶養手当 360 ○ 住居手当 168 ○ 通勤手当 24 ○ 時間外勤務手当 250 ○ 期末手当 666 ○ 勤勉手当 566 ○ 児童手当 510 ○ 宿日直手当 30
3 賞与引当金繰入額	629	
4 法 定 福 利 費	1,277	○ 市町村職員共済組合負担金 1,277
5 法定福利費引当金繰入額	125	
6 退 職 手 当 負 担 金	600	
7 燃 料 費	105	
8 修 繕 費	170	○ その他有形固定資産修繕料 170
9 通 信 運 搬 費	40	○ 郵便料 40
10 保 険 料	33	○ 自動車損害保険料 33
11 委 託 料	418	○ 工場等排水分析委託料 418
12 公 課 費	9	○ 自動車重量税 9
1 委 託 料	35,930	○ 下水道使用料徴収委託料 35,930
1 給 料	18,100	○ 一般職給料 18,100
2 手 当	8,521	○ 扶養手当 438 ○ 住居手当 336 ○ 通勤手当 175 ○ 管理職手当 1,260 ○ 時間外勤務手当 350 ○ 期末手当 2,866 ○ 勤勉手当 2,466 ○ 児童手当 510 ○ 宿日直手当 120
3 賞与引当金繰入額	2,720	
4 法 定 福 利 費	5,070	○ 市町村職員共済組合負担金 4,870 ○ 地方公務員災害補償費負担金 200
5 法定福利費引当金繰入額	541	
6 退 職 手 当 負 担 金	2,450	
7 報 酬	348	○ 下水道事業審議会委員報酬 348

## (支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	8 減 価 償 却 費	440,033	437,471	2,562
	9 資 産 減 耗 費	24,449	21,340	3,109
2 営 業 外 費 用		50,189	55,622	△ 5,433
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費	50,187	55,622	△ 5,435
	2 消費税及び地方消費 税	1	0	1
	3 雑 支 出	1	0	1
3 特 別 損 失		100	100	0
	1 過年度損益修正損	100	100	0
4 予 備 費		500	500	0
	1 予 備 費	500	500	0
2 農 業 集 落 排 水 事 業 費 用		188,498	0	188,498
1 営 業 費 用		175,898	0	175,898
	1 管 渠 費	4,100	0	4,100
	2 処 理 場 費	77,731	0	77,731

(単位：千円)

節	金額	附記
8 報 償 費	1,602	○ 受益者負担金一括納付報奨金 1,602
9 旅 費	48	
10 備 消 耗 品 費	457	
11 燃 料 費	70	
12 印 刷 製 本 費	168	
13 修 繕 費	70	○ その他有形固定資産修繕料 70
14 通 信 運 搬 費	139	○ 郵便料 139
15 手 数 料	64	
16 保 険 料	134	○ 自動車損害保険料 13 ○ 下水道賠償責任保険料 118 ○ 公金総合保険料 3
17 委 託 料	1,121	○ 企業会計システム保守委託料 977 ○ 手話通訳委託料 144
18 使用料及び賃借料	115	○ OA機器賃借料 115
19 研 修 費	173	
20 負 担 金	154	○ 日本下水道協会会費 144 ○ 埼玉県下水道協会会費 10
21 貸倒引当金繰入額	160	
1 有形固定資産減価償却費	440,033	○ 建物減価償却費 22,848 ○ 構築物減価償却費 277,860 ○ 機械及び装置減価償却費 139,275 ○ 車両運搬具減価償却費 50
1 固定資産除却費	24,449	○ 固定資産除却費 5,449 ○ 構築物撤去費 19,000
1 企業債利息	50,187	
1 消費税及び地方消費税	1	
1 その他雑支出	1	
1 過年度損益修正損	100	
1 予 備 費	500	
1 材 料 費	200	
2 修 繕 費	3,400	○ 管渠修繕料 1,000 ○ マンホールポンプ修繕料 2,400
3 委 託 料	500	○ 管渠維持管理業務委託料 500
1 備 消 耗 品 費	300	
2 薬 品 費	500	
3 光 熱 水 費	350	○ 水道使用料 350
4 動 力 費	22,914	



## (支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3 総 係 費	825	0	825
	4 減 価 償 却 費	93,241	0	93,241
	5 資 産 減 耗 費	1	0	1
2 営 業 外 費 用		8,668	0	8,668
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費	8,666	0	8,666
	2 消費税及び地方消費 税	1	0	1
	3 雑 支 出	1	0	1
3 特 別 損 失		3,432	0	3,432
	1 過年度損益修正損	100	0	100
	2 その他特別損失	3,332	0	3,332
4 予 備 費		500	0	500
	1 予 備 費	500	0	500

(単位：千円)

節	金額	附記
5 修繕費	3,200	○ 機械及び装置修繕料 3,200
6 通信運搬費	72	○ 電信電話料 72
7 手数料	159	
8 保険料	59	○ 建物損害共済保険料 59
9 委託料	50,177	○ 浄化槽清掃委託料 16,439 ○ 処理施設保守点検業務委託料 10,972 ○ 処理施設清掃委託料 841 ○ 処理施設情報配信サービス業務委託料 1,504 ○ 汚濁負荷量測定装置管理業務委託料 2,267 ○ 液中膜保守点検業務委託料 1,149 ○ 処理施設膜カートリッジ薬品洗浄業務委託料 600 ○ 処理施設機能詳細診断業務委託料 4,465 ○ 維持管理適正化計画策定業務委託料 6,063 ○ 処理施設事業計画概要書作成業務委託料 5,784 ○ 電気保安業務委託料 93
1 旅費	28	
2 備消耗品費	340	
3 燃料費	122	
4 修繕費	150	○ その他有形固定資産修繕料 150
5 通信運搬費	81	○ 郵便料 81
6 手数料	72	
7 保険料	14	○ 自動車損害保険料 14
8 負担金	6	○ 農業集落排水事業連絡協議会負担金 6
9 貸倒引当金繰入額	12	
1 有形固定資産減価償却費	93,241	○ 建物減価償却費 3,551 ○ 構築物減価償却費 59,451 ○ 機械及び装置減価償却費 30,239
1 固定資産除却費	1	
1 企業債利息	8,666	
1 消費税及び地方消費税	1	
1 その他雑支出	1	
1 過年度損益修正損	100	
1 消費税及び地方消費税	2,500	
2 貸倒引当金繰入額	12	
3 賞与引当金繰入額	684	
4 法定福利費引当金繰入額	136	
1 予備費	500	

## (支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
3 戸別合併処理浄化槽 事業費用		196,467	0	196,467
1 営 業 費 用		181,156	0	181,156
	1 浄化槽管理費	72,013	0	72,013
	2 減価償却費	109,142	0	109,142
	3 資産減耗費	1	0	1
2 営業外費用		9,002	0	9,002
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費	9,000	0	9,000
	2 消費税及び地方消費 税	1	0	1
	3 雑 支 出	1	0	1
3 特別損失		1,309	0	1,309
	1 過年度損益修正損	10	0	10
	2 その他特別損失	1,299	0	1,299

(単位：千円)

節	金額	附 記
1 給 料	7,000	○ 一般職給料 7,000
2 手 当	4,349	○ 扶養手当 600 ○ 住居手当 168 ○ 通勤手当 48 ○ 管理職手当 480 ○ 時間外勤務手当 350 ○ 期末手当 1,200 ○ 勤勉手当 933 ○ 児童手当 510 ○ 宿日直手当 60
3 賞与引当金繰入額	1,088	
4 法定福利費	1,988	○ 市町村職員共済組合負担金 1,988
5 法定福利費引当金繰入額	217	
6 退職手当負担金	1,000	
7 旅 費	26	
8 備 消耗品費	222	
9 材 料 費	50	
10 印刷製本費	66	
11 修 繕 費	431	
12 通信運搬費	320	○ 電信電話料 320
13 手 数 料	13,514	
14 保 險 料	34	○ 自動車損害保険料 34
15 委 託 料	25,848	○ 保守点検委託料 25,498 ○ 緊急点検委託料 350
16 負 担 金	15,835	○ 県合併処理浄化槽普及促進協議会負担金 35 ○ 戸別合併処理浄化槽転換費補助金 15,000 ○ 放流ポンプ槽等設置費補助金 800
17 公 課 費	5	○ 自動車重量税 5
18 貸倒引当金繰入額	20	
1 有形固定資産減価償却費	109,142	○ 構築物減価償却費 109,142
1 固定資産除却費	1	
1 企業債利息	9,000	
1 消費税及び地方消費税	1	
1 その他雑支出	1	
1 過年度損益修正損	10	
1 貸倒引当金繰入額	20	
2 賞与引当金繰入額	1,067	
3 法定福利費引当金繰入額	212	

## (支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
4 予 備 費		5,000	0	5,000
	1 予 備 費	5,000	0	5,000
収益の支出合計		1,464,107	1,093,803	370,304

(単位：千円)

節	金額	附記
1 予備費	5,000	

資本的収入及び支出  
(収入)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業資本的収入		530,343	440,463	89,880
1 企 業 債		396,300	299,000	97,300
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	346,300	249,000	97,300
	2 資本費平準化債	50,000	50,000	0
2 他会計補助金		14,038	13,463	575
	1 他会計補助金	14,038	13,463	575
3 負 担 金		11,800	8,500	3,300
	1 受益者負担金	11,800	8,500	3,300
4 国庫補助金		108,205	119,500	△ 11,295
	1 国庫補助金	108,205	119,500	△ 11,295
2 農業集落排水事業資本的収入		438	0	438
1 負担金及び分担金		438	0	438
	1 受益者分担金	438	0	438
3 戸別合併処理浄化槽事業資本的収入		118,848	0	118,848
1 企 業 債		65,100	0	65,100
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	65,100	0	65,100
2 負担金及び分担金		10,120	0	10,120
	1 設置費分担金	10,120	0	10,120
3 国庫補助金		37,628	0	37,628
	1 国庫補助金	37,628	0	37,628
4 県 補 助 金		6,000	0	6,000
	1 県 補 助 金	6,000	0	6,000
資本的収入合計		649,629	440,463	209,166

(単位：千円)

節	金額	附記
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	346,300	
1 資本費平準化債	50,000	
1 一般会計補助金	14,038	
1 受益者負担金	11,800	
1 社会資本整備総合交付金	108,205	
1 受益者分担金	438	
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	65,100	
1 設置費分担金	10,120	
1 循環型社会形成推進交付金	37,628	
1 県補助金	6,000	



## (支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業資本的支出		839,567	782,874	56,693
1 建設改良費		452,788	383,963	68,825
	1 事務費	14,038	13,463	575
	2 管路建設費	25,000	45,000	△ 20,000
	3 管路改築費	365,150	298,000	67,150
	4 処理場改築費	48,600	27,500	21,100
2 企業債償還金		386,679	398,811	△ 12,132
	1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	353,679	370,811	△ 17,132
	2 資本費平準化債償還金	33,000	28,000	5,000
3 予備費		100	100	0
	1 予備費	100	100	0
2 農業集落排水事業資本的支出		62,400	0	62,400
1 建設改良費		10,826	0	10,826
	1 事務費	9,466	0	9,466

(単位：千円)

節	金額	附 記
1 給 料	6,800	○ 一般職給料 6,800
2 手 当	3,315	○ 扶養手当 78 ○ 住居手当 168 ○ 通勤手当 489 ○ 時間外勤務手当 500 ○ 期末手当 1,000 ○ 勤勉手当 900 ○ 児童手当 120 ○ 宿日直手当 60
3 賞与引当金繰入額	969	
4 法定福利費	1,811	○ 市町村職員共済組合負担金 1,811
5 法定福利費引当金繰入額	193	
6 退職手当負担金	950	
1 委 託 料	3,000	○ 設計業務委託料 1,000 ○ 測量調査業務委託料 2,000
2 工 事 請 負 費	20,000	○ 諸工事 20,000
3 材 料 費	2,000	
1 委 託 料	40,500	○ 管路施設ストックマネジメント業務(改築実施設計)委託料 40,500
2 工 事 請 負 費	320,650	○ 污水管渠改築工事 23,000 ○ 污水管渠改築工事(管路施設ストックマネジメント) 279,650 ○ 諸工事 18,000
3 材 料 費	4,000	
1 委 託 料	9,600	○ 設計業務委託料 9,600
2 工 事 請 負 費	39,000	○ 諸工事 39,000
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	353,679	
1 資本費平準化債償還金	33,000	
1 予 備 費	100	
1 給 料	4,600	○ 一般職給料 4,600
2 手 当	2,016	○ 扶養手当 78 ○ 住居手当 168 ○ 通勤手当 24 ○ 時間外勤務手当 350 ○ 期末手当 733

## (支 出)

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2 管 路 改 築 費	1,360	0	1,360
2 企 業 債 償 還 金		51,474	0	51,474
	1 建設改良費等の財源 に充てるための企業 債償還金	51,474	0	51,474
3 予 備 費		100	0	100
	1 予 備 費	100	0	100
3 戸別合併処理浄化槽 事業資本的支出		155,447	0	155,447
1 建設改良費		112,886	0	112,886
	1 浄化槽設置費	112,886	0	112,886
2 企 業 債 償 還 金		37,561	0	37,561
	1 建設改良費等の財源 に充てるための企業 債償還金	37,561	0	37,561
3 予 備 費		5,000	0	5,000
	1 予 備 費	5,000	0	5,000
資 本 的 支 出 合 計		1,057,414	782,874	274,540

(単位：千円)

節	金額	附 記
		○ 勤勉手当 633
		○ 宿日直手当 30
3 賞与引当金繰入額	697	
4 法定福利費	1,364	○ 市町村職員共済組合負担金 1,364
5 法定福利費引当金繰入額	139	
6 退職手当負担金	650	
1 委託料	1,360	○ 設計業務委託料 1,360
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	51,474	
1 予備費	100	
1 工事請負費	112,886	○ 浄化槽設置工事請負費 112,886
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債償還金	37,561	
1 予備費	5,000	

余 白